

2019 年度事業報告

学校法人 東 海 大 学

(2020年5月)

目 次

法人の概要	1
1. 基本情報	3
2. 総長挨拶	3
3. 建学の精神【使命】	4
4. 沿革	5
5. 設置する学校・学部・学科等	9
6. 学校・学部・学科等の学生数の状況	12
7. 役員の概要	14
8. 評議員の概要	15
9. 教職員の概要	16
事業の概要	17
I 法人管理部門	19
【1】企画調整	19
（1）経営戦略	19
1）各部門の事業計画と機関・校舎の運営計画，部署の業務目標， 個人の目標設定の検証・フィードバック手法の策定	
（2）情報戦略	19
1）統合基幹業務データベースの構築に向けた取組	
2）情報化投資額の削減	
【2】事業推進	19
〈広報〉	19
（1）広報戦略	19
1）インナー・ブランディングの醸成	
2）ブランディング広報	
3）学園広報体制と予算管理体制に沿った広報活動の推進	
4）広報活動における効果検証とフィードバック	
〈校友〉	20
（1）校友会活動の活性化と連携強化	20
1）各地区合同懇談会の開催	

(2) 後援会参加促進とサービスの充実化	21
1) 後援会総会への面談参加の促進・教員及び教学部との連携による学修指導対象者に対する働きかけの強化	
2) 留学生保護者へのサービス提供未実施国での留学生保護者面談の開催	
(3) 白鷗会参加促進と活動の活性化	21
1) 各地区白鷗会活性化に向けた資金面での支援体制強化	
2) 新卒生の保護者に対する入会促進	
(4) 同窓会参加促進と活動の活性化	21
1) ホームカミングデーの来場者数増加	
〈人事〉	22
(1) 人事政策	22
1) 人材配置適正化の検討	
2) 教員人事制度の概要設計	
(2) 給与・福利厚生政策	22
1) 人事制度や業務実績と連動した処遇要件の検討	
2) 学園互助共済年金制度の危機管理項目の定義策定	
(3) 人材育成政策	22
1) 人材育成プランの立案	
〈総務〉	23
(1) 施設管理（URE 戦略・ファシリティマネジメントを含む）・大型装置・設備管理	23
1) 施設投資可否基準の 2020 年度運用に向けた修正・整備及び学園の保有施設評価（利用状況・稼働率・劣化診断調査等）の実施	
2) ライフサイクルコスト算出に向けた基準の策定	
3) 施設の最適化による経費削減を実施するための光熱水費・委託費の実態調査	
4) 大型装置・設備管理	
(2) 経費節減	24
1) 業務委託費削減に向けた取り組み	
〈財務〉	24
(1) 学園の財政計画	24

1) 収入の長期シミュレーションの設定と検証	
2) 4部門の事業活動支出規模の設定と検証	
(2) 学園財政の安定化に向けた財務比率の改善	25
1) 目標財務比率（人件費及び経費系比率）の設定と執行管理	
(3) 基幹収入の見直しと拡充	25
1) 補助金の確保	
2) 寄付金の確保	
3) 基幹収入構成の再設定	
(4) 本学独自の財務分析手法を確立	25
1) 財務状況の定点監視	
2) 事業効果の測定と検証	
(5) 新規・既存施設設備維持のための内部留保の確保	26
1) 内部留保の安定確保に向けた取組み	
II 高等教育部門	26
(1) 高等教育機関の管理運営体制整備	26
1) 教育組織改編	
2) 危機管理の整備	
(2) 教育改革	26
1) 確実な学士力の定着	
2) 一貫教育体制の確立	
(3) 研究推進	27
1) 国際レベルの研究ブランドの確立	
(4) 連携強化と推進	28
1) 地域連携を通じた教育の実践	
2) 海外機関との連携強化	
(5) 部門全体を通じた重点事業	28
1) 入学志願者・入学者の確保	
2) 東京 2020 オリンピックに向けた本学の取組み	
III 初等中等教育部門	28
(1) 安定した募集定員確保と教育内容のさらなる充実	28
1) 附属高等学校で 4,200 名（附属望星高等学校除く）、附属中等部で 600 名の募集定員を確保	
2) 学習指導要領改訂への対応	
3) オリンピック・パラリンピック教育の推進	

4) 生徒による授業評価アンケートの積極的な活用	
5) 附属校間で格差のない教育環境の整備	
6) 教育目標をわかりやすく表現した4つの力に関する取組	
(2) 高いレベルでの部活動奨励と推進	30
(3) 連携する上級学校への内部進学促進	30
(4) 各校園の適正規模と人材育成	30
(5) 英語力の外部評価システム導入と指導体制の構築	30
1) 英語力の外部評価を受ける仕組みを作る	
2) グローバル教育への対応	
(6) ICT教育環境の整備と推進	31
(7) 初等中等教育部門の予算計画と予算管理の推進	31
(8) 東海大学附属推薦者の年間退学者削減	31
(9) 働き方改革を進めるため「1年単位の変形労働時間制」を導入	31
IV 医学部附属病院部門	32
(1) 本部施策	32
1) 伊勢原校舎グランドデザインの具体化	
2) 医師国家試験合格率向上に向けた取組み	
3) 医学教育の充実	
4) 収支連結黒字化に向けた取組み	
5) 医師の確保	
6) 医師の働き方改革への対応	
(2) 医療連携の促進	33
1) 2025年地域医療計画への対応と実現に向けた連携体制の確立	
(3) 医療安全	33
1) 医療安全体制の確立	
2) 新たな特定機能病院の承認要件に向けた取組み	
財務の概要	35
1. 決算の概要	37
2. 財産目録	57
3. 貸借対照表	61
4. 収支計算書	69
5. 監事による監査報告書	79

法 人 の 概 要

1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人東海大学
(2) 主たる事務所
(住所) 東京都渋谷区富ヶ谷 2-28-4
(電話番号) 03-3467-2211
(ホームページアドレス) <https://www.tokai.ac.jp/>

2. 総長挨拶



学校法人東海大学
総長 松前 達郎

新しい文明社会へ向かって

今日の文明社会は、高度な科学技術によって支えられています。20 世紀の人類はわずか 100 年の間に月に到達し、原子の火を燃やし、遺伝子という生命の謎を解く鍵を手に入れました。その一方で私たちは、こうした先端技術が、扱い方を間違えれば人類を危機に導きかねないという時代に生きています。あるいは、近い将来 100 億人を超えるといわれる世界人口の増加は、地球の温暖化や食糧危機を促すといわれています。地球レベルでの環境破壊など、現代の文明社会の歪みも明らかになってきました。また、情報技術革命の進展は私たちの社会や生活のグローバル化を促進させる一方、世界では依然として地域紛争、民族・宗教対立が途絶えることはありません。そして、核軍縮が進んだといわれながらも、いまだ地球上には大量の核弾頭が存在しています。

こうした時代に、私たちは何をなすべきか——神やイデオロギーだけで人々の価値観が形成されていた時代は終わり、多様な価値観が存在するカオスの時代へ入りました。私たちはいま、21 世紀初頭という大きな歴史の転換期に生きています。違う価値を排除するのではなく、多様な価値の存在を認めながらお互いが共存していく道を探っていくこと、そこに人と人、国と国、人と自然との新しい関係が生まれてくるはずです。生命科学の発達、地球上の生きもの全てが同じ一つのいのちから生まれたことを明らかにしつつあります。私たち人類も何百万種といわれる地球上の生きものの一つとして存在しています。それゆえ、地球生命圏の一員としての新しい思想を構築しながら、未来の扉を開いていかなければなりません。

人類は長い歴史の中でさまざまな対立を繰り返してきました。これを克服し、人々が地球市民として心をつなぎ、人と社会と自然が共存できる新しい文明社会の実現をめざすこと——そこに学校法人東海大学の使命があるのです。

3. 建学の精神【使命】

創立者松前重義は、青年時代に「人生いかに生きるべきか」について思い悩み、内村鑑三の研究会を訪ね、その思想に深く感銘を受けるようになりました。特にデンマークの教育による国づくりの歴史に啓発され、生涯を教育に捧げようと決意して「望星学塾」を開設しました。ここに東海大学の学園の原点があります。

創立者松前はこの「望星学塾」に次の四つの言葉を掲げました。

若き日に汝の思想を培え
若き日に汝の体軀を養え
若き日に汝の智能を磨け
若き日に汝の希望を星につなげ

ここでは、身体を鍛え、知能を磨くとともに、人間、社会、自然、歴史、世界等に対する幅広い視野をもって、一人ひとりが人生の基盤となる思想を培い、人生の意義について共に考えつつ希望の星に向かって生きていこうと語りかけています。

本学園は、このような創立者の精神を受け継ぎ、明日の歴史を担う強い使命感と豊かな人間性をもった人材を育てることにより、「調和のとれた文明社会を建設する」という理想を高く掲げ、歩み続けていきます。

4. 沿革

1942 S17	・ 12	財団法人国防理工学園を創設
1943 S18	・ 4	航空科学専門学校を静岡県清水市三保に開校
1944 S19	・ 4	電波科学専門学校を東京都中野区に開校(後に府中新校舎に移転)し、電波工業学校を併設
	9	財団法人電気通信工学校(1937年設立)を合併
1945 S20	・ 8	財団法人東海学園と改称
	8	航空科学専門学校と電波科学専門学校を合併し、東海専門学校と改称。本校を静岡県清水市三保、分校を東京都府中市に設置
	8	電気通信工学校と電波工業学校を合併し、東海工業学校と改称
	10	東海専門学校を東海科学専門学校と改称
1946 S21	・ 5	旧制大学令により東海大学認可。理工学部、経文学部、予科を静岡県清水市駒越に設置
1948 S23	・ 4	東海高等学校を開校
	4	東海大学実業高等学校を静岡県清水市三保に開校
1949 S24	・ 4	東海大学第一中学校を静岡県清水市駒越に開校
1950 S25	・ 2	学制改革により新制大学として開学し、工学部、文学部を設置
1951 S26	・ 3	私立学校法施行により学校法人東海大学となる
	3	東海科学専門学校を廃止
	4	東海大学高等学校を静岡県静岡市宮前町に開校
1952 S27	・ 4	東海大学短期大学部(商科)を静岡県清水市駒越に開学
	4	東海高等学校を東海電波高等学校に改称
1955 S30	・ 1	東海大学工学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
	4	東海大学付属高等学校を東京都渋谷区富ヶ谷に開校
1958 S33	・ 4	東海大学文学部を静岡県清水市より東京都渋谷区富ヶ谷に移転
	4	東海大学付属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
1959 S34	・ 4	東海大学付属高等学校に通信教育部を設置
	4	東海大学工業高等学校を静岡県清水市三保に開校
1960 S35	・ 3	超短波放送実用化試験局(FM東海)を東京都渋谷区富ヶ谷に開局
	4	東海大学文学部の文学科を廃止し、史学科、英文学科を設置
1961 S36	・ 4	東海大学文学部に広報学科を設置
	4	東海大学工学部に経営工学科を設置
	4	東海大学第二高等学校(普通科・工業科)を熊本県熊本市大江町に開校
	6	電子計算センターを東京都渋谷区富ヶ谷に設置
1962 S37	・ 4	東海大学に海洋学部を開設し、海洋工学科、海洋資源学科を静岡県清水市折戸に設置
	4	東海大学工学部に機械工学科を設置
	4	東海大学出版会を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
	5	海洋調査実習船「東海大学丸」が就航
1963 S38	・ 4	東海大学に大学院工学研究科を設置
	4	東海大学湘南校舎を神奈川県平塚市北金目に開設
	4	東海大学に第二工学部を開設し、電気工学科、応用理学科、建設工学科、機械工学科を設置
	4	東海大学短期大学部(東京)を東京都港区高輪に開設し、電気通信工学科を設置
	4	東海大学付属相模高等学校を神奈川県相模原市相南に開校
	4	東海大学第三高等学校(普通科・工業科)を長野県茅野市玉川に開校
	4	東海大学付属高等学校通信教育部を独立させ、東海大学付属望星高等学校を開校
1964 S39	・ 4	東海大学に理学部を開設し、数学科、物理学科、化学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学に別科(日本語研修課程)を神奈川県平塚市北金目に開設
	4	東海大学短期大学部(熊本)を熊本県熊本市大江町に開設し、電気工学科、機械工学科を設置
	4	東海大学第四高等学校を北海道札幌市南区南沢に開校
1965 S40	・ 4	東海大学文学部に日本文学科、文明学科(アジア専攻)を設置
	4	東海大学工学部に光学工学科を設置
	4	東海大学短期大学部(女子)を静岡県静岡市宮前町に開設し、生活科学科を設置
1966 S41	・ 4	東海大学に政治経済学部を開設し、政治学科、経済学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学文学部文明学科にヨーロッパ専攻を設置
	4	東海大学工学部に通信工学科、電子工学科、工業化学科、金属材料工学科、建築学科、土木工学科を設置
	4	東海大学海洋学部に船舶工学科を設置
	4	東海大学福岡教養部を福岡県宗像郡赤間に開設
	4	東海大学短期大学部(女子)に食物栄養学科を設置
	4	東海大学第五高等学校を福岡県宗像郡赤間に開校
1967 S42	・ 4	東海大学大学院に海洋学研究科を設置
	4	東海大学に体育学部を開設し、体育学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学文学部に北欧文学科を設置
	4	東海大学工学部に航空宇宙学科を設置
	4	東海大学札幌教養部を北海道札幌市南区南沢に開設
	4	東海大学付属小学校を静岡県清水市三保に開校
1968 S43	・ 1	海洋調査実習船「東海大学丸二世」が就航
	4	東海大学に教養学部を開設し、生活学科、芸術学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	東海大学海洋学部に海洋土木工学科、水産学科を設置
	4	東海大学体育学部に武道学科を設置
	4	東海大学大学院に理学研究科を設置
1969 S44	・ 4	東海大学大学院に文学研究科を設置
	4	東海大学工学部に制御工学科を設置
	4	東海大学短期大学部(女子)に児童教育学科を設置
1970 S45	・ 4	東海大学海洋学部に海洋科学科を設置

	5	海洋科学博物館を静岡県清水市三保に開設
	9	ヨーロッパ学術センターをデンマーク・コペンハーゲンに開設
1971 S46	・ 4	東海大学大学院に政治学研究科を設置
	4	東海大学短期大学部(熊本)に建設工学科を設置
	4	東海大学工学部に原子力工学科、応用物理学科、動力機械工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を設置
	4	東海大学体育学部に社会体育学科を設置
	7	海洋調査実習船「望星丸」が就航
1972 S47	・ 4	東海大学工芸短期大学を北海道旭川市神居町に開学し、工芸学科を設置
	4	東海大学教養学部国際学科を設置
1973 S48	・ 4	東海大学大学院に芸術学研究科を設置
	4	東海大学海洋学部航海工学科を設置
	4	九州東海大学を熊本県熊本市大江町に開学し、工学部電気工学科、機械工学科、建設工学科を設置
	4	九州東海大学阿蘇校舎を熊本県阿蘇郡長陽村に開設
	4	東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
	5	人体科学博物館を静岡県清水市三保に開設
1974 S49	・ 4	東海大学医学部を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設し、医学科を設置
	4	東海大学理学部に情報数理学科を設置
	4	東海大学政治経済学部経営学科を設置
	4	東海大学医療技術短期大学を神奈川県平塚市南金目に開学し、第一看護学科、第二看護学科を設置
	4	東海大学沼津教養部を静岡県沼津市西野に開設
1975 S50	・ 2	東海大学医学部付属病院を神奈川県伊勢原市下糟屋に開設
1976 S51	・ 4	東海大学大学院に体育学研究科を設置
	4	九州東海大学工学部に建築学科、土木工学科、経営管理学科を設置
1977 S52	・ 3	東海大学短期大学部(熊本)の電気工学科(第一部・第二部)・機械工学科(第一部・第二部)、建設工学科を廃止
	4	北海道東海大学を北海道旭川市神居町に開学し、芸術工学部デザイン学科、建築学科を設置
1978 S53	・ 10	海洋調査実習船「望星丸二世」が就航
1979 S54	・ 4	東海大学大学院に経済学研究科を設置
	12	東海大学付属高等学校、東海大学実業高等学校を廃止
1980 S55	・ 1	東海大学工芸短期大学を廃止
	3	九州東海大学工学部の建設工学科を廃止
	4	東海大学付属相模中学校を神奈川県相模原市相南に開校
	4	九州東海大学に農学部を開設し、農学科、畜産学科を熊本県阿蘇郡長陽村に設置
	4	東海大学大学院に医学研究科を設置
1982 S57	・ 4	東海大学短期大学部(静岡)に商経学科第一部を設置し、商学科を商経学科第二部に名称変更
1983 S58	・ 4	東海大学文学部史学科に、日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻を設置
	4	東海大学付属仰星高等学校を大阪府枚方市桜丘町に開校
	12	東海大学医学部付属東京病院を東京都渋谷区代々木に開院
1984 S59	・ 4	九州東海大学に大学院農学研究科を設置
	4	東海大学医学部付属大磯病院を神奈川県中郡大磯町に開院
1985 S60	・ 4	東海大学第二高等学校に電子情報科を設置
1986 S61	・ 4	東海大学に法学部を開設し、法律学科を神奈川県平塚市北金目に設置
	4	九州東海大学工学部に電子情報工学科を設置
	4	東海大学工業高等学校に電子情報科を設置
	4	東海大学第四高等学校付属中等部を北海道札幌市南区南沢に開校
1987 S62	・ 4	九州東海大学工学部に情報システム工学科を設置
1988 S63	・ 3	東海大学札幌教養部、同沼津教養部を廃止
	4	北海道東海大学に工学部並びに国際文化学部を開設し、電子情報工学科、海洋開発工学科、生物工学科及び国際文化学科(比較文化専攻 コミュニケーション専攻)を北海道札幌市南区南沢に設置
	10	東海大学付属デンマーク校を開校
1989 H1	・ 4	東海大学付属望星高等学校に単位制コースを開設
1990 H2	・ 3	東海大学福岡教養部を廃止
	4	東海大学福岡短期大学を福岡県宗像市田久に開設し、情報処理学科、国際文化学科を設置
	4	東海大学大学院に法学研究科を設置
	4	九州東海大学大学院に工学研究科を設置
	4	北海道東海大学に大学院芸術学研究科を設置
	6	学校法人東海高輪学園(東海大学付属高輪台高等学校)を合併
1991 H3	・ 4	東海大学に開発工学部を開設し、情報通信工学科、素材工学科、生物工学科、医用生体工学科を静岡県沼津市西野に設置
1993 H5	・ 4	北海道東海大学大学院に理工学研究科を設置
	6	学校法人精華学園(東海大学付属浦安高等学校、同付属望洋高等学校、同付属浦安中学校)を合併
1995 H7	・ 4	東海大学大学院に開発工学研究科を設置
	4	東海大学に健康科学部を開設し、看護学科、社会福祉学科を神奈川県伊勢原市下糟屋に設置
1996 H8	・ 4	学校法人東海福岡学園(東海大学付属自由ヶ丘幼稚園)を合併
	4	東海大学付属仰星高等学校中等部を大阪府枚方市桜丘町に開校
1998 H10	・ 4	東海大学海洋学部の船舶工学科をマリンデザイン工学科に名称変更
1999 H11	・ 4	東海大学大学院に健康科学研究科を設置
	4	北海道東海大学国際文化学部北方圏文化学科を設置
	4	九州東海大学工学部の機械工学科、土木工学科を機械システム工学科、都市工学科に名称変更
	4	東海大学短期大学部の電気通信工学科第一部、同第二部を情報・ネットワーク工学科第一部、同第二部に名称変更
	4	東海大学工業高等学校を東海大学付属翔洋高等学校に名称変更し、普通科、科学技術科を設置
	10	東海大学第一高等学校を廃止
2000 H12	・ 4	東海大学海洋学部の海洋工学科を地球環境工学科に名称変更
	4	北海道東海大学工学部の電子情報工学科、海洋開発工学科を情報システム学科、海洋環境学科に名称変更
	4	九州東海大学に応用情報学部を開設し、情報マネジメント学科、情報システム学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
	4	九州東海大学工学部に宇宙地球情報工学科、電気電子システム工学科を設置
	4	九州東海大学農学部に応用植物科学科、応用動物科学科、バイオサイエンス学科を設置
	4	東海大学短期大学部の情報・ネットワーク工学科第一部を情報・ネットワーク学科に名称変更

2001 H13	・	3	東海大学付属高輪台高等学校の全日制の課程工業科、定時制の課程普通科、工業科を廃止
		3	東海大学付属翔洋高等学校の全日制の課程電気科、機械科、電子情報科を廃止
		4	東海大学に電子情報学部を開設し、情報科学科、情報メディア学科、経営システム工学科、コンピュータ応用工学科、エレクトロニクス学科、コミュニケーション工学科、電気電子工学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学文学部に文文学科、アジア文文学科、ヨーロッパ文文学科、アメリカ文文学科、日本文学科、文芸創作学科、広報メディア学科、心理・社会学科を設置
		4	東海大学工学部に生命化学科、応用化学科、応用理学科を設置
		4	東海大学工学部の金属材料工学科、生産機械工学科、精密機械工学科を材料科学科、機械工学科、精密工学科に名称変更
		4	東海大学文学部の英文学科、史学科(日本史学専攻、東洋史学専攻、西洋史学専攻、考古学専攻)、北欧文学科を英語文化コミュニケーション学科、歴史学科、北欧学科に名称変更
		4	東海大学教養学部的生活学科を人間環境学科に名称変更
		4	東海大学短期大学部の商経学科第二部を廃止し、商経学科第一部を商経学科に名称変更
		3	東海大学第二高等学校の全日制の課程電気科、機械科、電子情報科を廃止
		3	東海大学医学部付属八王子病院を東京都八王子市石川町に開院
		4	東海大学第二工学部の電気工学科、建設工学科を情報システム学科、建築デザイン学科に名称変更
2002 H14	・	12	学校法人東海大学熊本学園(かもめ幼稚園)を合併
		4	北海道東海大学芸術工学部にくらしデザイン学科を設置
		4	東海大学短期大学部の生活科学科、商経学科を人間環境学科、経営情報学科に名称変更
2003 H15	・	4	東海大学第一中学校を東海大学付属翔洋中学校に名称変更
		4	かもめ幼稚園を東海大学付属かもめ幼稚園に名称変更
		5	東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科第二部を廃止
2004 H16	・	4	東海大学に専門職大学院を開設し、実務法学研究科を東京都渋谷区富ヶ谷に設置
		4	東海大学体育学部競技スポーツ学科、スポーツレジャーマネジメント学科を設置、社会体育学科を生涯スポーツ学科に名称変更
		4	東海大学開発工学部に感性デザイン学科を設置、素材工学科を物質化学科に名称変更
		4	東海大学海洋学部に海洋文明学科を設置
		4	北海道東海大学国際文化学部地域創造学科、コミュニケーション学科を設置
		4	東海大学医療技術短期大学の第一看護学科を看護学科に名称変更
2005 H17	・	4	東海大学第二高等学校、同第三高等学校、同第四高等学校、同第五高等学校、同第四高等学校付属中等部を東海大学付属第二高等学校、同付属第三高等学校、同付属第四高等学校、同付属第五高等学校、同付属第四高等学校中等部に名称変更
		5	九州東海大学農学部農学科、畜産学科を廃止
		3	東海大学医療技術短期大学の第二看護学科を廃止
		4	東海大学に連合大学院(九州東海大学と北海道東海大学との連合)を開設し、理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を設置
		4	九州東海大学工学部の宇宙地球情報工学科をリモートセンシング学科に名称変更
		4	北海道東海大学大学院に国際地域学研究科を設置
2006 H18	・	3	東海大学付属翔洋高等学校の全日制の課程科学技術科を廃止
		4	東海大学電子情報学部を情報理工学部名称変更
		4	東海大学情報理工学部ソフトウェア開発工学科、情報通信電子工学科を設置
		4	東海大学工学部に光・画像工学科、エネルギー工学科、電気電子工学科を設置
		4	東海大学第二工学部を情報デザイン工学部に名称変更
		4	東海大学海洋学部に水産学科、海洋生物学科を設置、地球環境工学科、海洋土木工学科、マリンデザイン工学科、航海工学科を環境情報工学科、海洋建設工学科、船舶海洋工学科、航海学科に名称変更
2007 H19	・	5	東海大学工学部の光学工学科、制御工学科を廃止
		5	九州東海大学工学部の電気工学科、経営管理学科、電子情報工学科、情報システム工学科を廃止
		4	東海大学専門職大学院に組込み技術研究科を東京都港区高輪に設置
		4	東海大学大学院に人間環境学研究科を設置
		4	九州東海大学工学部に環境保全学科、情報システム学科を設置
		4	東海大学付属高輪台高等学校中等部を東京都港区高輪に開校
2008 H20	・	4	平和戦略国際研究所を廃止
		5	東海大学工学部の電子工学科、工業化学科、原子力工学科、応用物理学科を廃止
		5	東海大学文学部の広報学科、日本文学科を廃止
		5	東海大学短期大学部の人間環境学科を廃止
		3	東海大学付属デンマーク校を開校
		4	東海大学に総合経営学部を開設し、マネジメント学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に国際文化学部を開設し、地域創造学科、国際コミュニケーション学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学に情報通信学部を開設し、情報メディア学科、組込みソフトウェア工学科、経営システム工学科、通信ネットワーク工学科を東京都港区高輪に設置
		4	東海大学に芸術工学部を開設し、くらしデザイン学科、建築・環境デザイン学科を北海道旭川市神居町に設置
		4	東海大学に産業工学部を開設し、環境保全学科、電子知能システム工学科、機械システム工学科、建築学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に生物理工学部を開設し、生物工学科、海洋生物科学科、生体機能科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学に農学部を開設し、応用植物科学科、応用動物科学科、バイオサイエンス学科を熊本県阿蘇郡南阿蘇村に設置
		4	東海大学大学院に国際地域学研究科、芸術工学研究科、産業工学研究科、理工学研究科、農学研究科を設置
		4	連合大学院(九州東海大学と北海道東海大学との連合)理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科を東海大学大学院総合理工学研究科、地球環境科学研究科、生物科学研究科に名称変更
		4	東海大学付属浦安中学校、同付属相模中学校を東海大学付属浦安高等学校中等部、同付属相模高等学校中等部に名称変更
		5	東海大学工学部の電気工学科、通信工学科を廃止
		5	東海大学文学部の文明学科(アジア専攻、ヨーロッパ専攻)を廃止
		5	九州東海大学の応用情報学部情報マネジメント学科、情報システム学科を廃止
		5	九州東海大学工学部の機械システム工学科、環境保全学科、情報システム学科を廃止
		5	九州東海大学の農学部応用植物科学科、応用動物科学科、バイオサイエンス学科を廃止
		5	北海道東海大学芸術工学部のデザイン学科、建築学科を廃止
		5	北海道東海大学国際文化学部の国際文化学科(比較文化専攻、コミュニケーション専攻)、北方圏文化学科を廃止
		9	九州東海大学の大学院工学研究科、農学研究科を廃止
		9	九州東海大学大学院を廃止
		9	北海道東海大学の大学院芸術学研究科、理工学研究科、国際地域学研究科を廃止

2009 H21	・	9	北海道東海大学大学院を廃止
		4	東海大学付属翔洋中学校を東海大学付属翔洋高等学校中部部に名称変更
		5	東海大学工学部の経営工学科を廃止
		5	九州東海大学工学部の電気電子システム工学科を廃止
		5	北海道東海大学工学部の海洋環境学科、生物工学科を廃止
2010 H22	・	5	北海道東海大学の国際文化学部地域創造学科、コミュニケーション学科を廃止
		9	東海大学短期大学部の情報・ネットワーク学科を廃止
		4	東海大学に観光学部を開設し、観光学科を神奈川県平塚市北金目に設置
		4	東海大学工学部に医用生体工学科を設置、エネルギー工学科を原子力工学科に名称変更
		9	九州東海大学の工学部リモートセンシング学科、建築学科、都市工学科を廃止
2011 H23	・	9	九州東海大学を廃止
		9	北海道東海大学の芸術工学部くらしデザイン学科、工学部情報システム学科を廃止
		9	北海道東海大学を廃止
		1	東海大学情報デザイン工学部の機械工学科を廃止
		4	東海大学海洋学部に環境社会学科、海洋地球科学科、航海工学科を設置
2012 H24	・	4	東海大学国際文化学部デザイン文化学科を設置
		4	東海大学に生物学部を開設し、生物学科、海洋生物科学科を北海道札幌市南区南沢に設置
		4	東海大学大学院に情報通信学研究科を設置
		4	東海大学付属第二高等学校を東海大学付属熊本星翔高等学校に名称変更
		5	東海大学情報理工学部の電気電子工学科を廃止
2013 H25	・	5	東海大学工学部の応用理学科を廃止
		4	東海大学に経営学部を開設し、経営学科、観光ビジネス学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		4	東海大学に基盤工学部を開設し、電気電子情報工学科、医療福祉工学科を熊本県熊本市渡鹿に設置
		5	東海大学情報理工学部の情報通信電子工学科、エレクトロニクス学科、コミュニケーション工学科を廃止
		5	東海大学開発工学部の感性デザイン学科、物質化学科、生物工学科、医用生体工学科を廃止
2014 H26	・	5	東海大学海洋学部の水産学科(水産資源開発課程、増殖課程)を廃止
		5	東海大学の情報デザイン工学部を廃止
		5	東海大学専門職大学院の組込み技術研究科を廃止
		1	東海大学付属第五高等学校の理数科を廃止
		1	東海大学海洋学部の環境情報工学科を廃止
2015 H27	・	5	東海大学情報理工学部のソフトウェア開発工学科、情報メディア学科を廃止
		5	東海大学の開発工学部を廃止
		5	東海大学海洋学部の船舶海洋工学科を廃止
		5	東海大学大学院の芸術工学研究科を廃止
		5	東海大学短期大学部の経営情報学科を廃止
2016 H28	・	4	東海大学付属幼稚園、同付属本田記念幼稚園、同付属かもめ幼稚園を廃止
		4	認定こども園 東海大学付属幼稚園を静岡県清水市三保に開園
		4	認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園を神奈川県伊勢原市下糟屋に開園
		4	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園を熊本県熊本市中央区帯山に開園
		4	東海大学付属翔洋高等学校、同付属翔洋高等学校中部部を東海大学付属静岡翔洋高等学校、同付属静岡翔洋高等学校中部部に名称変更
2017 H29	・	5	東海大学海洋学部の海洋資源学科を廃止
		5	東海大学の芸術工学部を廃止
		5	東海大学生物理工学部の生体機能科学科を廃止
		5	東海大学大学院の開発工学研究科を廃止
		1	東海大学情報理工学部の経営システム工学科を廃止
2018 H30	・	4	東海大学付属第三高等学校を東海大学付属諏訪高等学校に名称変更
		4	東海大学付属第四高等学校を東海大学付属札幌高等学校に名称変更
		4	東海大学付属第五高等学校を東海大学付属福岡高等学校に名称変更
		4	東海大学付属望洋高等学校を東海大学付属市原望洋高等学校に名称変更
		4	東海大学付属小学校を東海大学付属静岡翔洋小学校に名称変更
2019 H31	・	4	認定こども園 東海大学付属幼稚園を認定こども園 東海大学付属静岡翔洋幼稚園に名称変更
		4	東海大学付属自由ヶ丘幼稚園を廃止
		4	認定こども園 東海大学付属自由ヶ丘幼稚園を福岡県宗像市田久に開園
		5	東海大学海洋学部の海洋建設工学科、航海学科を廃止
		5	東海大学生物理工学部の海洋生物科学科を廃止
2020 H32	・	7	東海大学付属第四高等学校中部部を廃止
		1	東海大学海洋学部の海洋科学科を廃止
		1	東海大学の生物理工学部を廃止
		3	東海大学の専門職大学院実務法学研究科を廃止
		5	東海大学の総合経営学部を廃止
2021 H33	・	5	東海大学の産業工学部を廃止
		5	東海大学大学院の国際地域学研究科を廃止
		5	東海大学大学院の理工学研究科を廃止
		4	東海大学に文化社会学部を開設し、アジア学科、ヨーロッパ・アメリカ学科、北欧学科、文芸創作学科、広報メディア学科、心理・社会学科を設置
		4	東海大学に健康学部を開設し、健康マネジメント学科を設置
2022 H34	・	4	東海大学医学部に看護学科を設置
		4	東海大学付属仰星高等学校、同付属仰星高等学校中部部を東海大学付属大阪仰星高等学校、同付属大阪仰星高等学校中部部に名称変更
		5	東海大学大学院の産業工学研究科を廃止
		9	東海大学福岡短期大学を廃止

5. 設置する学校・学部・学科等

2019年5月1日現在

大学	学部	学科	専攻・課程
東海大学 〔湘南校舎〕 神奈川県平塚市 〔代々木校舎〕 東京都渋谷区 〔高輪校舎〕 東京都港区 〔清水校舎〕 静岡県静岡市清水区 〔伊勢原校舎〕 神奈川県伊勢原市 〔熊本校舎〕 熊本県熊本市東区 〔阿蘇校舎〕 熊本県阿蘇郡南阿蘇村 〔札幌校舎〕 北海道札幌市南区	文学部	文明学科	
		歴史学科	日本史専攻 西洋史専攻 考古学専攻
		日本文学科	
		英語文化コミュニケーション学科	
	文化社会学部	アジア学科	
		ヨーロッパ・アメリカ学科	
		北欧学科	
		文芸創作学科	
		広報メディア学科	
	政治経済学部	心理・社会学科	
		政治学科	
		経済学科	
	法学部	経営学科	
		法律学科	
	教養学部	人間環境学科	自然環境課程 社会環境課程
		芸術学科	音楽学課程 美術学課程 デザイン学課程
		国際学科	
	体育学部	体育学科	
		競技スポーツ学科	
		武道学科	
		生涯スポーツ学科	
		スポーツ・レジャーマネジメント学科	
	健康学部	健康マネジメント学科	
	理学部	数学科	
		情報数理学科	
		物理学科	
		化学科	
	情報理工学部	情報科学科	
		コンピュータ応用工学科	
	工学部	生命化学科	
		応用化学科	
		光・画像工学科	
		原子力工学科	
		電気電子工学科	
		材料科学科	
		建築学科	
		土木工学科	
		精密工学科	
		機械工学科	
		動力機械工学科	
		航空宇宙学科	航空宇宙学専攻 航空操縦学専攻
		医用生体工学科	
	観光学部	観光学科	
	情報通信学部	情報メディア学科	
		組込みソフトウェア工学科	
		経営システム工学科	
		通信ネットワーク工学科	
	海洋学部	海洋文明学科	
		環境社会学科	
		海洋地球科学科	
		水産学科	生物生産学専攻 食品科学専攻
		海洋生物学科	
		航海工学科	航海学専攻 海洋機械工学専攻
	医学部	医学科	
		看護学科	

大学	学部	学科	専攻・課程
	経営学部	経営学科	
		観光ビジネス学科	
	基盤工学部	電気電子情報工学科	
		医療福祉工学科	
	農学部	応用植物科学科	
		応用動物科学科	
		バイオサイエンス学科	
	国際文化学部	地域創造学科	
		国際コミュニケーション学科	
		デザイン文化学科	
	生物学部	生物学科	
		海洋生物科学科	

大学院	研究科	専攻	博士課程前期 (修士課程)	博士課程後期 (博士課程)
東海大学大学院	総合理工学研究科	総合理工学専攻	—	○
	地球環境科学研究科	地球環境科学専攻	—	○
	生物科学研究科	生物科学専攻	—	○
	文学研究科	文明研究専攻	○	○
		史学専攻	○	○
		日本文学専攻	○	○
		英文学専攻	○	○
		コミュニケーション学専攻	○	○
		観光学専攻	○	—
	政治学研究科	政治学専攻	○	○
	経済学研究科	応用経済学専攻	○	○
	法学研究科	法律学専攻	○	○
	人間環境学研究科	人間環境学専攻	○	—
	芸術学研究科	音響芸術専攻	○	—
		造型芸術専攻	○	—
	体育学研究科	体育学専攻	○	—
	理学研究科	数理科学専攻	○	—
		物理学専攻	○	—
		化学専攻	○	—
	工学研究科	電気電子工学専攻	○	—
		応用理化学専攻	○	—
		建築土木工学専攻	○	—
		機械工学専攻	○	—
		医用生体工学専攻	○	—
	情報通信学研究科	情報通信学専攻	○	—
	海洋学研究科	海洋学専攻	○	—
	医学研究科	先端医科学専攻	—	○
		医科学専攻	○	—
	健康科学研究科	看護学専攻	○	—
		保健福祉学専攻	○	—
	農学研究科	農学専攻	○	—

短期大学	学科
東海大学短期大学部 静岡県静岡市葵区	食物栄養学科
	児童教育学科
東海大学医療技術短期大学 神奈川県平塚市	看護学科

※ 改組改編等により募集停止となった学部学科等については、掲載しておりません。

高等学校		
東海大学付属浦安高等学校	全日制	千葉県浦安市
東海大学付属相模高等学校	全日制	神奈川県相模原市南区
東海大学付属高輪台高等学校	全日制	東京都港区
東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	静岡県静岡市清水区
東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	熊本県熊本市東区
東海大学付属諏訪高等学校	全日制	長野県茅野市
東海大学付属札幌高等学校	全日制	北海道札幌市南区
東海大学付属福岡高等学校	全日制	福岡県宗像市
東海大学付属大阪仰星高等学校	全日制	大阪府枚方市
東海大学付属市原望洋高等学校	全日制	千葉県市原市
東海大学付属望星高等学校	通信制	東京都渋谷区
東海大学付属甲府高等学校（別法人）	全日制	山梨県甲府市
中等部		
東海大学付属浦安高等学校中等部		千葉県浦安市
東海大学付属相模高等学校中等部		神奈川県相模原市南区
東海大学付属高輪台高等学校中等部		東京都港区
東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		静岡県静岡市清水区
東海大学付属大阪仰星高等学校中等部		大阪府枚方市
小学校		
東海大学付属静岡翔洋小学校		静岡県静岡市清水区
幼稚園		
認定こども園 東海大学付属静岡翔洋幼稚園		静岡県静岡市清水区
認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園		神奈川県伊勢原市
認定こども園 東海大学付属自由ヶ丘幼稚園		福岡県宗像市
認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園		熊本県熊本市中央区
海外法人		
ハワイ東海インターナショナルカレッジ		アメリカ合衆国ハワイ州
提携校		
東海大学山形高等学校（別法人）	全日制	山形県山形市
東海大学菅生高等学校（別法人）	全日制	東京都あきる野市
東海大学菅生高等学校中等部（別法人）		

6. 学校・学部・学科等の学生数の状況

2019年5月1日現在

学校名	区 分		入学定員	入学者数	収容定員	現員	収容定員充足率(%)	
東 海 大 学	学部計		6,773	6,704	27,292	27,638	101.2	
	文学部		370	367	2,600	2,794	107.4	
	文化社会学部		450	464	900	918	102.0	
	政治経済学部		480	469	1,860	1,923	103.3	
	法学部		300	293	1,200	1,259	104.9	
	教養学部		330	337	1,320	1,406	106.5	
	体育学部		480	482	1,840	1,887	102.5	
	健康学部		200	208	400	408	102.0	
	理学部		320	306	1,280	1,278	99.8	
	情報理工学部		200	205	800	841	105.1	
	工学部		1,390	1,378	5,700	5,819	102.0	
	観光学部		200	199	800	860	107.5	
	情報通信学部		320	325	1,280	1,337	104.4	
	海洋学部		530	528	2,120	2,117	99.8	
	医学部		203	203	872	863	98.9	
	経営学部		230	239	920	868	94.3	
	基盤工学部		140	91	560	365	65.1	
	農学部		230	216	920	842	91.5	
	国際文化学部		260	255	1,040	956	91.9	
	生物学部		140	139	560	562	100.3	
	健康科学部		0	0	320	335	104.6	
	大学院計		557	388	1,272	898	70.5	
	総合理工学研究科		博士課程	35	12	105	46	43.8
	地球環境科学研究科		博士課程	10	2	30	4	13.3
	生物科学研究科		博士課程	10	0	30	7	23.3
	文学研究科		博士課程（前期）・修士課程	44	9	88	31	35.2
			博士課程（後期）	18	3	54	12	22.2
	政治学研究科		博士課程（前期）	10	0	20	1	5.0
			博士課程（後期）	5	0	15	1	6.6
	経済学研究科		博士課程（前期）	10	1	20	2	10.0
			博士課程（後期）	5	0	15	0	0.0
	法学研究科		博士課程（前期）	10	0	20	0	0.0
			博士課程（後期）	5	0	15	0	0.0
	人間環境学研究科		修士課程	10	3	20	11	55.0
	芸術学研究科		修士課程	8	4	16	8	50.0
	体育学研究科		修士課程	15	24	30	48	160.0
	理学研究科		修士課程	32	19	64	47	73.4
	工学研究科		修士課程	203	225	406	465	114.5
	情報通信学研究科		修士課程	30	34	60	64	106.6
	海洋学研究科		修士課程	20	17	40	35	87.5
	医学研究科		修士課程	10	8	20	10	50.0
			博士課程	35	13	140	74	52.8
	健康科学研究科		修士課程	20	7	40	19	47.5
	農学研究科		修士課程	12	7	24	13	54.1

学校名	学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員	収容定員充足率(%)
東海大学短期大学部	学科計	200	178	400	384	96.0
	食物栄養学科	100	79	200	179	89.5
	児童教育学科	100	99	200	205	102.5
東海大学医療技術短期大学	看護学科	80	85	240	257	107.0

区分	学校名	区 分	入学定員	入学者数	収容定員	現員	収容定員充足率 (%)
高等学校	東海大学付属浦安高等学校	全日制	370	438	1,110	1,264	113.8
	東海大学付属望星高等学校	通信制	600	393	2,000	1,362	68.1
	東海大学付属相模高等学校	全日制	600	703	1,800	1,838	102.1
	東海大学付属高輪台高等学校	全日制	420	464	1,260	1,393	110.5
	東海大学付属静岡翔洋高等学校	全日制	360	402	1,080	1,207	111.7
	東海大学付属熊本星翔高等学校	全日制	400	449	1,200	1,382	115.1
	東海大学付属諏訪高等学校	全日制	360	295	1,080	913	84.5
	東海大学付属札幌高等学校	全日制	280	328	840	963	114.6
	東海大学付属福岡高等学校	全日制	320	393	960	1,157	120.5
	東海大学付属大阪仰星高等学校	全日制	400	389	1,120	1,132	101.0
	東海大学付属市原望洋高等学校	全日制	370	336	1,110	1,000	90.0
中学校	東海大学付属浦安高等学校中等部		120	157	360	399	110.8
	東海大学付属相模高等学校中等部		160	168	480	481	100.2
	東海大学付属高輪台高等学校中等部		80	88	240	245	102.0
	東海大学付属静岡翔洋高等学校中等部		120	152	360	442	122.7
	東海大学付属大阪仰星高等学校中等部		120	90	360	270	75.0
小学校	東海大学付属静岡翔洋小学校		60	53	360	264	73.3
幼稚園	認定こども園 東海大学付属静岡翔洋幼稚園		35	31	120	102	85.0
	認定こども園 東海大学付属本田記念幼稚園		72	71	240	232	96.6
	認定こども園 東海大学付属自由ヶ丘幼稚園		90	108	350	347	99.1
	認定こども園 東海大学付属かもめ幼稚園		135	107	405	356	87.9

※小・中学校は学則定員、幼稚園は認可定員を記載しております。

7. 役員の概要

《 定員数 》 理事:15～21名, 監事:2～4名

2019年5月1日現在

氏 名		常勤・非常勤 の別	主な現職
(理 事 長)	松前 義昭	常 勤	学校法人東海大学副総長
(常務理事)	杉 一郎	〃	
	橋本 敏明	〃	学校法人東海大学望星学塾副塾長
	江間 淳二	〃	学校法人東海大学財務部部長
	黒田 和一郎	〃	
	山田 清志	〃	東海大学学長
	梶井 龍太郎	〃	東海大学副学長（教育戦略担当・筆頭副学長）
	河部 宣弘	〃	
	白尾 敏朗	〃	
	飯田 政弘	〃	東海大学伊勢原校舎・付属病院本部本部長
(理 事)	遠藤 武人	非常勤	学校法人東海大学甲府学園理事長
	片桐 知己治	常 勤	東海大学付属高輪台高等学校・中等部校長
	後藤 俊郎	非常勤	(株)霞ヶ関東海倶楽部取締役会長，東海大学学園校友会会長
	後藤 亘	〃	東京メトロポリタンテレビジョン(株)代表取締役会長
	高野 吉太郎	〃	(株)新宿高野代表取締役社長，東海大学同窓会会長
	高野 二郎	常 勤	学校法人東海大学副総長
	竹内 むつ子	〃	認定こども園東海大学付属かもめ幼稚園園長
	平野 葉一	〃	東海大学文学部学部長
	平山 正剛	非常勤	弁護士
	山下 泰裕	常 勤	東海大学副学長（スポーツ・一貫教育担当）
(監 事)	安達 建夫	常 勤	
	野田 雅一	〃	
	谷本 佳己	非常勤	(株)ナカヨ代表取締役社長

8. 評議員の概要

《 定員数 》 39～43名

2019年5月1日現在

網野 真一	荒木 朋洋	飯田 政弘	石丸 明弘	内田 晴久
江間 淳二	遠藤 武人	尾郷 良幸	柏倉 栄一	梶井 龍太郎
片桐 知己治	兼弘 法子	神谷 良雄	川上 哲太郎	河部 宣弘
黒川 清	黒田 和一郎	後藤 俊郎	後藤 亘	坂部 貢
佐藤 理裕	白尾 敏朗	杉 一郎	高野 吉太郎	高野 二郎
竹内 むつ子	田畑 日出男	鳥羽瀬 正一	中村 宏	橋本 敏明
平野 葉一	平山 正剛	二重作 昌明	幕内 博康	松前 達郎
松前 光紀	松前 義昭	宮崎 康文	柳沢 真一	山下 泰裕
山田 清志	吉川 直人	吉田 一也		

9. 教職員の概要

2019年5月1日現在

	本務人数			兼務人数		
	教 員	職 員	計	教 員	職 員	計
法 人	14	50	64	0	2	2
大 学	1,826	857	2,683	1,245	507	1,752
短 期 大 学	48	19	67	71	0	71
高 校	569	58	627	306	60	366
中 学 校	113	4	117	35	4	39
小 学 校	22	2	24	4	1	5
幼 稚 園	65	6	71	79	10	89
病 院	0	3,139	3,139	0	302	302
合 計	2,657	4,135	6,792	1,740	886	2,626

事業の概要

I 法人管理部門

【1】企画調整

（1）経営戦略

- 1）各部門の事業計画と機関・校舎の運営計画，部署の業務目標，個人の目標設定の検証・フィードバック手法の策定

《当該事業実施概況》

各部門の事業計画と個人の目標設定の連動方法の確立に向けて，組織及び個人の目標に対する検証・フィードバックを一貫して実施するための手法を検討し，2020年度に一部の部署において試行する準備を整えた。

（2）情報戦略

- 1）統合基幹業務データベースの構築に向けた取組

《当該事業実施概況》

ワークフローパッケージの選定・導入を行った。財務会計系パッケージについては，選定まで至らず，本学必須要件を提示した上で，ベンダーから情報収集を行うに留まった。また，システム連携については，認証統合に向けて，学園 ID・認証一元化関連システム群の4つのうち，2つの選定を行った。

- 2）情報化投資額の削減

《当該事業実施概況》

学園基幹業務システムの段階的構築に向けた，対象となる個別基幹業務システムを整理した。一方で，既存システム及び DB の統合を含めた具体的なシステム構成や予算計画への反映には至らなかった。なお，情報化投資額については，予算，決算ベースでの把握と予実比較を試行的に行った。引き続き継続的に精度を高めていく。

【2】事業推進

〈広報〉

（1）広報戦略

- 1）インナー・ブランディングの醸成

《当該事業実施概況》

多様な職種で構成されている学園教職員がそれぞれアクセスしやすいように教職員向け WEB マガジンを創刊した。最前線で働く教職員・部署をありのままに紹介する記事を掲載し、教職員同士の相互理解を図った。

2) ブランディング広報

《当該事業実施概況》

各部門との連携体制のもと、ブランディング広報実施基準を満たした企画を、広報の重点地区（東京圏、北海道地区、静岡地区、熊本地区）において展開した。

3) 学園広報体制と予算管理体制に沿った広報活動の推進

《当該事業実施概況》

学園の広報戦略に沿った広報活動実施の基準を定め部門へ周知した。予算書類においてステークホルダーごとの広報活動計画を記載し、これと連動した予算策定を行った。

4) 広報活動における効果検証とフィードバック

《当該事業実施概況》

決算見込、補正予算及び決算の作成書式を、予算書類同様にステークホルダーごとの広報活動実績を記載して効果検証を可能とするよう整えた。

学園諸機関の広報活動に係る決算見込額から、学園の予算規模に照らした適正な広報予算額を検証した。

〈校友〉

（1）校友会活動の活性化と連携強化

1) 各地区合同懇談会の開催

《当該事業実施概況》

全国の各ブロックにおいて合同懇談会を開催し、地区校友会の役員相互の交流を促進した。しかし、新型コロナウイルス感染症対策として3月開催予定の2ブロックを中止したため、目標とした水準には達しなかった。

（２）後援会参加促進とサービスの充実化

１）後援会総会への面談参加の促進・教員及び教学部との連携による学修指導対象者に対する働きかけの強化

《当該事業実施概況》

対象の保護者に後援会への出席を促し、教員との面談を促進することで、会の活性化と指導効果の向上を狙ったが、関連部署との意見交換を行って引き続き検討することになった。また、台風 19 号及び豪雨等の自然災害の影響を受け、参加者数が減少した。

２）留学生保護者へのサービス提供未実施国での留学生保護者面談の開催

《当該事業実施概況》

国際教育センターとタイ後援会創設に向けて学内調整を行った。具体的には過去実施していた経緯、実績等について調査し次年度実施の基礎的なデータとなった。

（３）白鷗会参加促進と活動の活性化

１）各地区白鷗会活性化に向けた資金面での支援体制強化

《当該事業実施概況》

総会以外の行事開催に対する支援金制度を導入して 3 年目となるため、制度普及率を上げ、地区白鷗会の行事数を増やし、地区活動の活性化を目的として支給基準を見直して制度の明確化を図った。しかしながら、制度の利用件数は、目標とする水準には至らなかった。

２）新卒生の保護者に対する入会促進

《当該事業実施概況》

各地区における後援会役員と白鷗会役員の連携を支援しながら、後援会の最終学年の会員（退会予定者）に白鷗会入会を促進し、会員数増加を図ったが目標とする水準には至らなかった。

（４）同窓会参加促進と活動の活性化

１）ホームカミングデーの来場者数増加

《当該事業実施概況》

同窓会が 75 周年を迎える 2020 年度には、より多くの会員に同窓会活動に参画してもらいたい。同窓会ホームカミングデーは、同窓会員にそれをアピールする良い機会であるため、ホームカミングデーを魅力あるものにして来場者増につなげることを計画した。2019 年度は、目標値を上回る来場者を得た。

〈人事〉

（１）人事政策

１）人材配置適正化の検討

《当該事業実施概況》

2019 年度の人員配置状況に基づき、専門性の高い業務については、人事計画を検証しキャリア人材の登用の可否を検討した。

２）教員人事制度の概要設計

《当該事業実施概況》

事務職員に適用した複線型人事制度の導入プロセスを参考に、教員人事制度を構築するためのプロセスを検討した。

（２）給与・福利厚生政策

１）人事制度や業務実績と連動した処遇要件の検討

《当該事業実施概況》

やりがいの持てる人事制度・給与制度の構築に当たり、現行給与の問題を解決するため、一部の職種について給与表の改訂を実施した。要件定義書の作成には至らなかったため、引続き検討を行う。

２）学園互助共済年金制度の危機管理項目の定義策定

《当該事業実施概況》

危機管理の一環として、環境変化に対応すべく、資産の運用に関する基本方針の改訂を図った。

（３）人材育成政策

１）人材育成プランの立案

《当該事業実施概況》

人材育成につながる研修プログラムを検討し、新たに導入した複

線型人事制度における研修実施に着手した。

〈総務〉

(1) 施設管理 (URE 戦略・ファシリティマネジメントを含む)・大型装置・設備管理

1) 施設投資可否基準の 2020 年度運用に向けた修正・整備及び学園の保有施設評価 (利用状況・稼働率・劣化診断調査等) の実施

a) 施設投資可否基準の策定

《当該事業実施概況》

多くの施設を保有している本学園において、限られた予算の中で社会情勢や状況変化に適した施設整備を効果的かつ効率的に実施する必要がある。その基準策定にあたり、支援業務を委託する業者の選定を行った。

b) 保有施設評価

《当該事業実施概況》

全ての機関・校舎における保有施設評価 (利用状況・稼働率・劣化診断調査等) の評価項目について素案を完成させた。また、施設規模の最適化による経費の削減を目標に、評価項目及び手法の検討を行った。

2) ライフサイクルコスト算出に向けた基準の策定

《当該事業実施概況》

施設整備において、既存施設を長寿命化するためには、適正な時期にライフサイクルを見据えた修繕工事を実施する必要があるが、財務的には、平準的な年次計画であることが求められる。ライフサイクルコスト算出基準の概要は完成したが、より精度の高い算出基準を策定するため支援業務の委託先を選定した。

3) 施設の最適化による経費削減を実施するための光熱水費・委託費の実態調査

《当該事業実施概況》

施設規模の最適化と連動しながら、エネルギーコスト及び委託費の適正額を検証するため、類似物件のベンチマーク評価を行った。

4) 大型装置・設備管理

a) 計画的な予算執行の徹底

《当該事業実施概況》

学園全体で無駄なく効率的な予算執行を目指すために、大型装置・設備の購入に関して、計画的な予算執行であるかの確認を行った。また、予算作成時等には、具体的内容、適正価格での予算計上するように周知徹底を図った。

b) 物品調達の利用、ルールの適正化

《当該事業実施概況》

社会情勢、状況変化に適応した運用ルールへの変更、見直しを行った。

(2) 経費節減

1) 業務委託費削減に向けた取り組み

《当該事業実施概況》

業務分掌規程及び稟議基準に基づき、業務委託費削減に向けた取り組み方法を検討し、確認体制の構築を行った。

〈財務〉

(1) 学園の財政計画

1) 収入の長期シミュレーションの設定と検証

《当該事業実施概況》

基幹収入の内、高等教育部門の学費について、在籍学生数と学費設定を基礎とする精度向上につながるシミュレーション準備を行った。

2) 4部門の事業活動支出規模の設定と検証

《当該事業実施概況》

部門毎の支出規模について過去4か年の分析と検証・再設定を実施し、2020年度予算編成モデルを作成、予算編成指針に反映した。

(2) 学園財政の安定化に向けた財務比率の改善

1) 目標財務比率（人件費及び経費系比率）の設定と執行管理

a) 比率（学園全体）の縮小

《当該事業実施概況》

本学園の過去4か年の財務比率について分析、検証を実施し2020年度予算編成指針として新たに教管経費比率、経常経費比率並びに医療経費比率を設定した。

(3) 基幹収入の見直しと拡充

1) 補助金の確保

《当該事業実施概況》

補助金制度の周知と申請支援として、高等教育部門を対象とし2019年7月に「2019年度学内補助金説明会」を実施した。

2) 寄付金の確保

《当該事業実施概況》

安定した財政基盤の早期確立・維持に寄与するため、寄付募集事業の積極的な展開により寄付金比率を向上させることを計画した。2019年度は、そのための新たな寄付制度を設けることを検討した。

3) 基幹収入構成の再設定

《当該事業実施概況》

本学の過去4か年の基幹収入構成について分析、検証を実施し2020年度予算編成に資する構成モデルを作成、予算編成指針に反映した。

(4) 本学独自の財務分析手法を確立

1) 財務状況の定点監視

《当該事業実施概況》

各種会議体への上程に当たり独自の財務比率を明示し説明を実施した。なお、詳細については、「財務の概要」に記載する。

2) 事業効果の測定と検証

《当該事業実施概況》

4事業について、2020年度予算編成にあたり、部門における予算の適正配分と執行管理体制の整備に資するため、事業別目的別内訳表の充実を図った。

(5) 新規・既存施設設備維持のための内部留保の確保

1) 内部留保の安定確保に向けた取組み

《当該事業実施概況》

プロジェクトにて貸借対照表と事業活動収支の経年分析並びに他法人との比較分析を実施した。また、学園改革推進引当特定資産の積み上げを計画どおりに実施した。

Ⅱ 高等教育部門

(1) 高等教育機関の管理運営体制整備

1) 教育組織改編

a) 改組改編への取組み

《当該事業実施概況》

キャンパス再編及び23区内定員増を含む、2022年度改組改編実施計画の具体化を推進した。

2) 危機管理の整備

a) 大学の危機管理体制の強化・充実

《当該事業実施概況》

2019年度は、新型コロナウイルス感染症対策本部の発動もあり、高等教育部門における全校舎において防災体制の整備を実施した。

(2) 教育改革

1) 確実な学士力の定着

a) PA型教育による地域及びグローバルな課題の解決できる人材の輩出

《当該事業実施概況》

全ての学部、センター等とヒアリングを実施して、問題点を抽出した上で相談及び改善点等の話し合いを行った。その結果、学部等の計画に対して新たに予算処置を行い強化支援を行った。

b) 教育の質の保証体制の確立

《当該事業実施概況》

4つの力アセスメント等を学年進行とともに複数回行い、その結果を踏まえた取り組みを計画していたが、入学時に続く2回目の実施時期が2年次から3年次に変更されたため、2019年度には、同一人物における判定ができなかった。

c) 教育内容評価の実施

《当該事業実施概況》

学生満足度を確認することでの現状の確認と、満足度上昇のための施策を検討、実施した。

2) 一貫教育体制の確立

a) GTEC等による高大連携の推進

《当該事業実施概況》

大学にてGTEC結果等を分析し、高大連携プロジェクトにおいて共有した。また、高大連携の一環として大学英語部門教員へも情報を共有した。

(3) 研究推進

1) 国際レベルの研究ブランドの確立

a) 研究ブランド確立

《当該事業実施概況》

研究の峰構築に向けて、大学院と研究所の研究活動を活性化させるため、研究所におけるプロジェクトへの大学院生の参画を促すような方策を講じた。

b) 研究マネジメント体制整備

《当該事業実施概況》

研究活性化のために若手研究者の研究環境改善に向けた取り組みを、総合研究機構の施策として実施する。

(4) 連携強化と推進

1) 地域連携を通じた教育の実践

a) 地域の課題と大学との連携

《当該事業実施概況》

神奈川県や提携している市と連携し、地域課題の解決を図った。
また、草の根的に問題を発掘し、市と連携して解決を図った。

2) 海外機関との連携強化

a) 留学生数の増加

《当該事業実施概況》

連携大学国際フェアの増強や海外での本学のブースを増やす等により、受入留学生を増加させた。

(5) 部門全体を通じた重点事業

1) 入学志願者・入学者の確保

a) 志願者の確保

《当該事業実施概況》

社会的要因（自然災害及び次年度の入試制度改革（大学入試センター試験）による影響）及び入学定員厳格化のため、入学定員の確保目標には至らなかった。

2) 東京 2020 オリンピックに向けた本学の取り組み

a) 学生への応援体制の強化

《当該事業実施概況》

東京 2020 オリンピックに向けて、学生が積極的に活動できる支援体制として HP の立ち上げ、ボランティアの募集支援、各種講演会の実施、施設の貸出、競技周知のための教員派遣に学生を同行させる等、様々な取り組みを実施した。

Ⅲ 初等中等教育部門

(1) 安定した募集定員確保と教育内容のさらなる充実

- 1) 附属高等学校で 4,200 名（附属望星高等学校除く）、附属中部部で 600 名の募集定員を確保

《当該事業実施概況》

付属校園が誇る充実した教育環境を最大限活用し、地域からの利用にも積極的に応じた。また、部活動の試合観戦及び優勝報告会等にも地域住民を巻き込みながら、学校の魅力をアピールし募集活動を行った結果、ほぼ目標を達成した。

2) 学習指導要領改訂への対応

《当該事業実施概況》

2020年度からの学習指導要領の改訂に伴い、アクティブ・ラーニングの学習・指導方法の導入が注目されている。全教科・科目とも「主体的な学び」「深い学び」「対話的な学び」について確認し、「何ができるようになるか」「何を学ぶか」「どのように学ぶか」の視点で学習効果を高めるよう取り組んでおり、2019年度は、全付属中学校・高等学校のうち8割の学校において、アクティブ・ラーニング授業を実施した。

3) オリンピック・パラリンピック教育の推進

《当該事業実施概況》

オリンピック・パラリンピックを機に平和と国際交流等を学ぶ機会として、各校園でオリンピックによる講演等、取り組みを行った。来年以降に東京オリンピックが延期となったため、引き続きオリンピック教育への取り組みを継続する。

4) 生徒による授業評価アンケートの積極的な活用

《当該事業実施概況》

2000年度から「生徒の授業評価アンケート」を実施している。教員は、生徒の学力アップ、理解しやすく魅力ある授業を目指すためアンケート結果を基に授業の改善に取り組んでいる。さらに教員、学校全体とともに学び合い、課題を見出し、授業の改善につなげた。

5) 付属校間で格差のない教育環境の整備

《当該事業実施概況》

施設の改善や教育環境整備を行い、学校の魅力の一つとしてアピールし、生徒募集につなげた。来年度に向けては耐震や新・改築の

必要な校園を抽出し，付属校間の格差がないよう整備を継続していく。

6) 教育目標をわかりやすく表現した4つの力に関する取組

《当該事業実施概況》

学園が育成する人物像をわかりやすく表現した「4つの力」を，高等学校・中等部・小学校・認定こども園の発達段階に応じた目標として設定している。一貫教育を目指す，人材育成の柱となるべき共通理解を得るためのツールとして，各校園での活用を拡大した。

(2) 高いレベルでの部活動奨励と推進

《当該事業実施概況》

2016年度から設置した「学園コーディネーター制度」で委嘱した指導者による技術的指導や指導者育成を推進し，部活動のレベルアップを図った。次年度以降も継続し，さらに学園全体の部活動を強化する体制の整備を促進する。

(3) 連携する上級学校への内部進学への促進

《当該事業実施概況》

認定こども園から大学までの内部進学への促進に力を入れ，上級校との連携を強めながら目標値をほぼ達成した。大学への付属推薦には，定員の充足の他に学力の向上が必須であるため，付属校の教育プログラムの更なる充実を図っていく。

(4) 各校園の適正規模と人材育成

《当該事業実施概況》

教員研修制度について必要な改革を検討し，「管理職研修」，「次世代管理職研修」の内容の立案を進めた。2021年度に完全実施を目指す。

(5) 英語力の外部評価システム導入と指導体制の構築

1) 英語力の外部評価を受ける仕組みを作る。

《当該事業実施概況》

外部検定試験（GTEC for STUDENTS）を活用し，小学校・中等部・

高等学校の発達段階に応じた目標値（スコア）を定め、児童、生徒の英語学習へのモチベーションの向上を図り、併せて生徒の英語力の把握・検証を行った。2020年度は、これを中高で完全実施することとなった。

2) グローバル教育への対応

《当該事業実施概況》

グローバル教育への対応として、英語・英会話の習得だけに留まらず、美しい日本語、偏りのない歴史観、国内外の地理、日本独自の文化等に対する知識を定着させる教育を推進している。また、この一環として、留学生を受け入れる環境整備を行った。

(6) ICT 教育環境の整備と推進

《当該事業実施概況》

「ICT 教育推進委員会」を中心に、ICT 環境整備、教員の ICT におけるスキルアップを進めており、2019 年度は Wi-Fi 環境の整備が完了した。将来的には各校園で統一化された ICT 環境を実現し、これを活用した授業を推進できるよう整備を進めている。

(7) 初等中等教育部門の予算計画と予算管理の推進

《当該事業実施概況》

初等中等教育部門全体での財政の回復を目指し、校園長・事務長と詳細な打ち合わせを行い、予算の精度を高めた。

(8) 東海大学付属推薦者の年間退学者削減

《当該事業実施概況》

「高大連携プロジェクト委員会」を中心に付属推薦入学者の情報共有、アフターフォローを行い、中途退学者の減少に取り組んでいる。高校以下についても個別の事情に応じて対応し、退学者の減少のための取り組みを行っている。

(9) 働き方改革を進めるため「1 年単位の変形労働時間制」を導入

《当該事業実施概況》

2019 年度は、2 校をモデル校として「1 年単位の変形労働時間制」

を実施し、実証を行った。2020年度は、これを半数以上の学校で実施し、改善を取り入れながら2022年度の一斉導入につなげていく。

IV 医学部付属病院部門

(1) 本部施策

1) 伊勢原校舎グランドデザインの具体化

《当該事業実施概況》

充実した教育環境の整備の一環として進めている1号館の建替えについて、想定した用地の地権者の了解を概ね得ており、覚書の締結は、次年度となる。

2) 医師国家試験合格率向上に向けた取組み

《当該事業実施概況》

医師国家試験の合格率向上に向けて、様々な取組みに着手し、昨年度の合格率を上回る結果となった。

3) 医学教育の充実

《当該事業実施概況》

国際基準に適合した医学教育を目指して、国際認証の取得を目指している。このための審査を2021年度に受審するための準備として、自己点検評価書(全9領域)の原案(2019年度版)を作成した。

4) 収支連結黒字化に向けた取組み

《当該事業実施概況》

医学部付属病院部門の予算は学園経営に大きな影響を与える規模であり、安定的な病院経営が必要である。

特に経費削減について4病院の協力を推進し、部門として黒字を達成した。

5) 医師の確保

《当該事業実施概況》

医療収入確保に向けて、各病院・診療科(領域)における医師欠員数を減少させた。

6) 医師の働き方改革への対応

《当該事業実施概況》

医師の働き方改革を推進するためにワーキンググループを立ち上げ、「医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組」(2018年1月15日)への対応を検討した。その結果、6項目のうち、一部の項目が完了した。

(2) 医療連携の促進

1) 2025年地域医療計画への対応と実現に向けた連携体制の確立

《当該事業実施概況》

各付属病院において、病床区分ごとの病床数を定めた。

(3) 医療安全

1) 医療安全体制の確立

《当該事業実施概況》

医療安全体制の確立に向けて、病院勤務の教職員等(臨時職員、業務委託職員含む)に年2回医療安全セミナーへの出席を義務づけた。その結果、参加率100パーセントを達成した。

2) 新たな特定機能病院の承認要件に向けた取組み

《当該事業実施概況》

2016年度の医療法改正に伴う、特定機能病院の承認要件として、医療安全管理業務専従(80パーセント以上従事)の医師を配置した。

財 務 の 概 要

1. 決 算 の 概 要

【学校法人における財務計算書類の概要説明】

学校法人は、教育研究活動を遂行することを目的とする非営利法人です。そのため、受け入れた学生生徒等納付金や公的補助、寄付金等について、学校法人の目的である教育研究活動にどれだけ効果的に投下されたかを把握し、かつ学校法人の継続性の観点より、その収支が均衡しているかを明らかにするために学校法人会計基準(※)に基づいて「資金収支計算書」「活動区分資金収支計算書」「事業活動収支計算書」「貸借対照表」という財務計算書類を作成します。営利を主目的とし経営成績を明らかにするために企業が作成している損益計算書とはその性質が異なります。それぞれの計算書類の概要は以下のとおりとなっています。

※国からの経常費補助金の交付を受ける学校法人が行う会計処理について、文部科学省が定めた会計基準

(1) 貸借対照表

学校法人の年度末日(3月31日)における資産や負債の状態を明らかにするために作成します。資産は学校法人が所有している財産をどのような状態(土地、建物、備品、預金等)で持っているか、また負債は返還義務のある学校法人の債務がどのような状態(借入金、未払金、預り金等)にあるかを表しています。

(2) 資金収支計算書

学校法人の当該年度の諸活動にかかるすべての収支の内容および支払資金(現金・預金)の収支のてん末を明らかにするために作成します。学生生徒等納付金や補助金等、受入れた資金が学校法人の目的である教育研究活動(授業・研究活動・施設設備投資等)にどれだけ効果的に投下され、その結果、支払資金の保有状況がどのようになったかを表します。営利を主目的としない学校法人において、もっとも特徴のある財務計算書類のひとつです。

(3) 活動区分資金収支計算書

企業会計のキャッシュ・フロー計算書に近いもので、資金収支計算書を①教育活動による資金収支(教育・研究活動に関する収支)、②施設整備等活動による資金収支(施設の建設や設備の購入等の施設整備活動に関する収支)、③その他の活動による資金収支(財務活動や収益事業に係る活動等に関する収支)の3つの活動区分に組み換え、活動ごとの資金の流れを明確にしています。

(4) 事業活動収支計算書

企業会計の損益計算書に近いもので、学校法人の当概年度の事業活動収入と事業活動支出の内容および均衡の状態を明らかにするために作成します。学生生徒等納付金や補助金等の自己資金となる財源を事業活動収入、教育研究等を行うためのコストを事業活動支出といいます。この収支を①教育活動収支、②教育活動外収支、③特別収支の3つに区分し、それぞれの収支を明らかにするとともに、それらの収支差額の合計(基本金組入前当年度収支差額)から学校を保持するための土地・建物・備品他の取得額等(基本金組入額)を差し引いた「当年度収支差額」によって、当該年度の収支均衡状況を表しています。また事業活動収支計算書には、現物寄付や建物・備品の減価償却額のような資金の出入りを伴わないものも含まれます。

(1) 貸借対照表経年比較表

資 産 の 部

(単位：百万円)

科 目	2015 年 度	2016 年 度	2017 年 度	2018 年 度	2019 年 度
固 定 資 産	275,727	272,949	265,744	262,845	259,284
有 形 固 定 資 産	231,156	231,837	226,151	220,424	213,743
土 地	69,946	69,132	68,246	68,312	68,365
建 物	112,566	118,300	113,734	108,904	104,591
構 築 物	10,765	10,589	10,324	10,206	9,602
教 育 研 究 用 機 器 備 品	14,403	15,549	16,130	15,184	13,135
管 理 用 機 器 備 品	659	607	536	503	388
図 書	16,487	16,453	16,149	16,219	16,248
車 両	159	140	159	182	154
船 舶	8	5	3	2	1
舟 艇	13	10	13	9	3
建 設 仮 勘 定	6,150	1,052	856	905	1,257
特 定 資 産	38,060	33,485	33,757	36,179	38,501
第2号基本金引当特定資産	6,354	0	0	0	0
償却引当特定資産	8,347	8,347	8,347	8,347	8,347
退職給与引当特定資産	916	797	631	725	603
施設設備引当特定資産	4,051	3,856	3,188	3,114	3,131
特定引当資産	6,955	8,955	5,425	5,441	5,460
学園改革推進引当特定資産	0	0	4,500	6,500	8,500
松前重義記念基金	11,437	11,530	11,667	12,052	12,460
そ の 他 の 固 定 資 産	6,511	7,626	5,835	6,241	7,040
借 地 権	258	258	258	258	258
電 話 加 入 権	16	16	16	16	16
ソ フ ト ウ ェ ア	1,685	1,392	1,065	724	397
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	0	0	0	0	88
敷 金 保 証 金	696	696	695	694	693
有 価 証 券	1,416	2,853	1,990	3,001	4,009
出 資 金	357	357	358	358	358
収 益 事 業 元 入 金	930	929	284	0	0
長 期 貸 付 金	1,152	1,125	1,169	1,191	1,221
流 動 資 産	62,395	66,188	72,330	72,568	77,256
現 金 預 金	47,438	51,073	56,943	57,701	61,987
未 収 入 金	14,337	14,649	14,882	14,263	14,679
貯 蔵 品	378	208	189	334	327
前 払 金	191	200	233	215	196
仮 払 金	51	58	84	55	67
資 産 の 部 合 計	338,122	339,137	338,074	335,412	336,540

負 債 の 部

科 目	2015 年 度	2016 年 度	2017 年 度	2018 年 度	2019 年 度
固 定 負 債	45,042	42,943	41,095	39,063	36,379
長 期 借 入 金	21,174	17,709	14,385	11,454	8,534
長 期 未 払 金	4,939	4,692	4,274	3,499	2,219
受 入 保 証 金	82	77	48	47	46
退 職 給 与 引 当 金	18,847	20,465	22,388	24,064	25,580
流 動 負 債	30,844	33,559	31,962	29,798	31,294
短 期 借 入 金	3,696	3,469	3,329	2,936	2,925
短 期 未 払 金	12,654	15,728	14,849	13,754	14,446
前 受 金	8,332	7,979	8,031	7,610	7,871
預 り 金	6,155	6,380	5,752	5,487	6,018
仮 受 金	7	3	2	10	35
負 債 の 部 合 計	75,886	76,502	73,057	68,861	67,673

純 資 産 の 部

科 目	2015 年 度	2016 年 度	2017 年 度	2018 年 度	2019 年 度
基 本 金	440,510	442,811	448,838	454,005	454,005
第 1 号 基 本 金	425,054	433,708	439,735	444,902	444,902
第 2 号 基 本 金	6,354	0	0	0	0
第 4 号 基 本 金	9,103	9,103	9,103	9,103	9,103
繰 越 収 支 差 額	△ 178,273	△ 180,176	△ 183,821	△ 187,454	△ 185,138
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 178,273	△ 180,176	△ 183,821	△ 187,454	△ 185,138
純 資 産 の 部 合 計	262,237	262,636	265,017	266,551	268,867
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	338,122	339,137	338,074	335,412	336,540

※ 上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

資産の部

①固定資産

資金収支計算書の施設設備関係支出の主な内容として記載した施設設備投資（47 ページ⑩⑪参照）による増加があったものの、減価償却による 112 億 2,100 万円の減少や除却により、前年度に比べて減少しました。また、有形固定資産の除却を計画的に進めたことにより複数年に渡り減少傾向にあります。

②流動資産

収支均衡の決算を継続していることにより現金預金は過去 5 年に渡り増加傾向にあります。固定資産とのバランスを見ながら、適切な施設設備投資等に充当していく予定です。

負債の部

③固定負債

2011 年度から計上している退職給与引当金特別繰入（注 1）等により退職給与引当金は増加しましたが、翌年度の返済計画を反映し、長期借入金の 29 億 2,000 万円減少やリース物件に係る長期末払金の減少等により、固定負債は前年度に比べて減少しました。

④流動負債

施設設備に係る未払金等の増加や預り金の増加等により、前年度に比べて増加しました。流動負債全体について 2015 年度から現在までを比較しても一貫した傾向は見られませんが、短期借入金については減少傾向にあります。

（注 1） 退職給与引当金特別繰入額

将来、教職員が退職するときに支払われる退職金の見積額の一部を人件費支出（「退職給与引当金繰入額」）として教育活動収支の事業活動支出に、その他の特別支出（「退職給与引当金特別繰入額」）として特別収支の事業活動支出にそれぞれ計上するものです。また、この繰入額の累計額は「退職給与引当金」として貸借対照表の固定負債に計上されます。退職給与引当金特別繰入額には、退職給与引当金の計上に係る変更時差異を 2011 年度に一括計上せず、10 ヶ年に分け毎年度均等に繰入れる措置として計上される額を記載しています。

基本金とは

第 1 号基本金

学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額

第 2 号基本金

学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額

第 3 号基本金

基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額

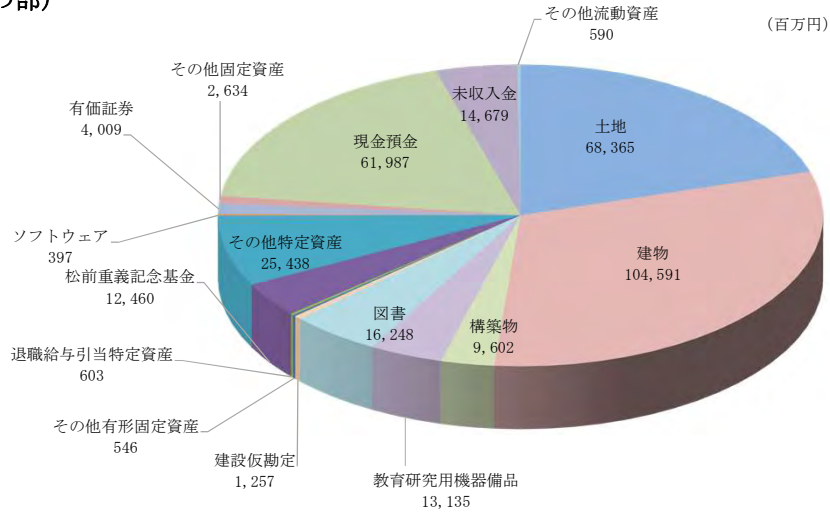
第 4 号基本金

恒常的に保持すべき資金として文部科学大臣の定める額

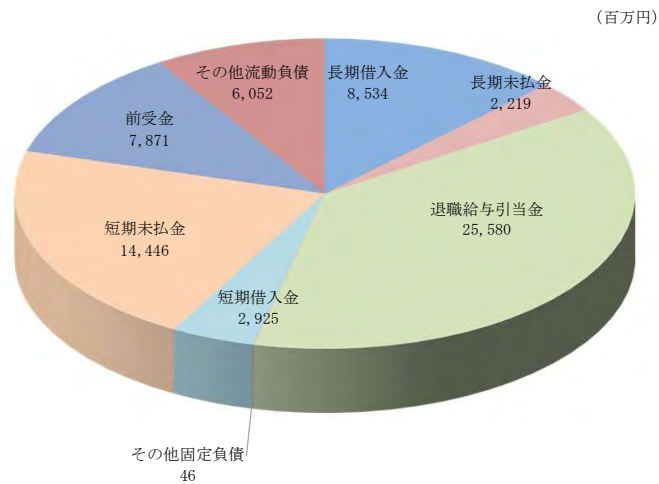
【前年度の事業活動収支計算書における教育活動収支の人件費（退職給与引当金繰入額及び退職金を除く）、教育研究経費（減価償却額を除く）、管理経費（減価償却額を除く）及び教育活動外収支の借入金等利息の決算額の合計を 12 で除した額】

2019年度 貸借対照表構成図

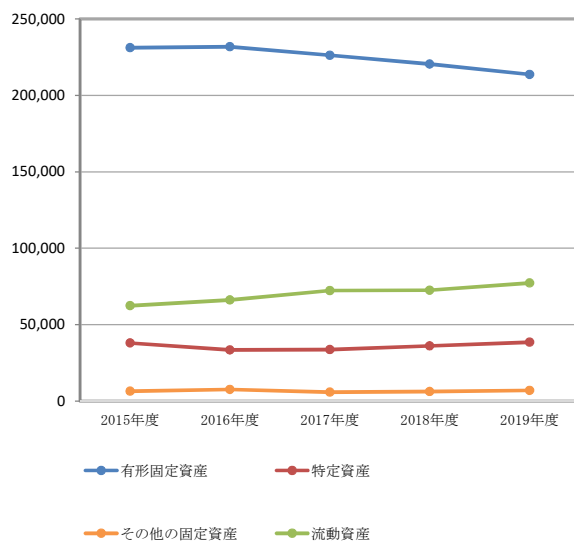
(資産の部)



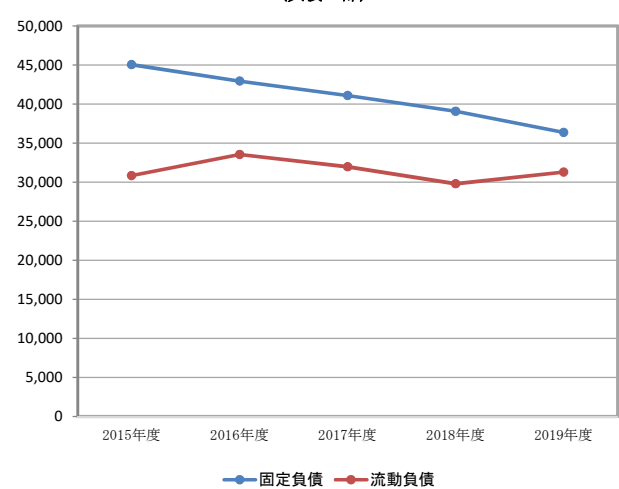
(負債の部)



貸借対照表経年比較 (資産の部)



貸借対照表経年比較 (負債の部)



(単位：％)

貸借対照表関係比率	算 出 式 (％) 2015年度～2019年度	評価 (注1)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	参考：全国平均値 (注2)
① 固定資産構成比率	固定資産／総資産	↑ ↓	81.5	80.5	78.6	78.4	77.0	86.0
② 有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	↑ ↓	68.4	68.4	66.9	65.7	63.5	58.4
③ 特定資産構成比率	特定資産／総資産	↑ ↓	11.3	9.9	10.0	10.8	11.4	23.4
④ 流動資産構成比率	流動資産／総資産	↑ ↓	18.5	19.5	21.4	21.6	23.0	14.0
⑤ 固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	↑ ↓	13.3	12.7	12.2	11.6	10.8	8.4
⑥ 流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	↓	9.1	9.9	9.5	8.9	9.3	5.9
⑦ 内部留保資産比率	（運用資産(※1)－総負債）／総資産	↑	3.3	3.2	5.8	8.4	10.9	24.0
⑧ 運用資産余裕比率（単位：年）	（運用資産(※1)－外部負債(※2)）／経常支出	↑	0.3	0.3	0.4	0.5	0.6	1.4
⑨ 純資産構成比率	純資産／（総負債＋純資産）	↑	77.6	77.4	78.4	79.5	79.9	85.7
⑩ 繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	↑ △	52.7	△ 53.1	△ 54.4	△ 55.9	△ 55.0	△ 18.9
⑪ 固定比率	固定資産／純資産	↑ ↓	105.1	103.9	100.3	98.6	96.4	100.3
⑫ 固定長期適合率	固定資産／（純資産＋固定負債）	↓	89.7	89.3	86.8	86.0	84.9	91.3
⑬ 流動比率	流動資産／流動負債	↑	202.3	197.2	226.3	243.5	246.9	238.1
⑭ 総負債比率	総負債／総資産	↓	22.4	22.6	21.6	20.5	20.1	14.3
⑮ 負債比率	総負債／純資産	↓	28.9	29.1	27.6	25.8	25.2	16.7
⑯ 前受金保有率	現金預金／前受金	↑	569.3	640.1	709.0	758.2	787.5	376.2
⑰ 退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	↑	4.9	3.9	2.8	3.0	2.4	58.3
⑱ 基本金比率	基本金／基本金要組入額	↑	95.2	95.6	96.2	97.2	99.8	97.2
⑲ 減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）	↑ ↓	60.6	59.1	60.5	62.1	64.1	52.6
⑳ 積立率	運用資産(※1)／要積立額(※3)	↑	36.1	37.6	38.6	39.3	41.1	72.7

※1 運用資産＝特定資産＋有価証券（固定資産・流動資産）＋現金預金

※2 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務

※3 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

(注1) 評価： ↑：高いほどよい ↓：低いほどよい ↑↓：どちらともいえない

(注2) 全国平均値：日本私立学校振興・共済事業団「平成30年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【各比率の概況】

- ① 固定資産構成比率・・・固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが学校法人の財務的な特徴となります。
- ② 有形固定資産構成比率・・・有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスが取れているかを評価する指標です。学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなることが財務的な特徴ですが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政を逼迫させる要因となります。
- ③ 特定資産構成比率・・・特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標です。一般的には、この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人運営に資するといえます。
- ④ 流動資産構成比率・・・流動資産の総資産に占める構成割合で、①固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標です。一般的にこの比率が高い場合は、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金の流動性に富んでいると評価できます。
- ⑤ 固定負債構成比率・・・固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況を評価するもので、④流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはなりません、この比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要となります。
- ⑥ 流動負債構成比率・・・流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するもので、⑤固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標です。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できます。
- ⑦ 内部留保資産比率・・・特定資産と有価証券と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合を示します。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味します。一方、マイナスの場合、財政上の余裕度が少ないことを意味します。
- ⑧ 運用資産余裕比率・・・「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率で、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標です。
- ⑨ 純資産構成比率・・・純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標です。この比率が高い場合は、自己財源が充実していることを示し、財政的には安定していると評価できます。逆に50％を下回る場合は、他人資金が自己資金を上回っていることを示します。
- ⑩ 繰越収支差額構成比率・・・繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合を示します。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累計赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想です。
- ⑪ 固定比率・・・固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対して、どの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその使途とを対比させる比率です。
- ⑫ 固定長期適合率・・・固定資産の純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率です。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対して、どの程度適合しているかを示しています。この比率は100％以下で低いほど理想的とされています。100％を超えた場合、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的に見て不安があることを示します。
- ⑬ 流動比率・・・流動負債に対する流動資産の割合を示します。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。学校法人の場合、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大ききことや、将来に備えて引当特定資産等に資金を留保している場合等もあるため、必ずしもこの比率が低くなっていると資金繰りに窮しているとは限らないので留意が必要です。
- ⑭ 総負債比率・・・固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率です。この比率は一般的に低いほど望ましく、50％を超えると負債総額が純資産を上回ることが示し、さらに100％を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示します。
- ⑮ 負債比率・・・他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率で、100％以下で低い方が望ましいとされています。
- ⑯ 前受金保有率・・・前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率です。この比率は100％を超えることが一般的とされています。
- ⑰ 退職給与引当特定資産保有率・・・固定負債の中の退職給与引当金と特定資産の中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものです。この比率は一般的には高い方が望ましいとされています。

- ⑮ 基本金比率 . . . 基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示します。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示します。未組入額があることはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましいとされています。
- ⑯ 減価償却比率 . . . 減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示します。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されますが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率です。
- ⑳ 積立率 . . . 学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表します。この比率は一般的に高い方が望ましいとされていますが、学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合には、その分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず、各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要とされています。

(2) 資金収支計算書経年比較表

(単位：百万円)

科目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	51,129	50,655	50,409	49,774	48,965	①
	手数料収入	1,265	1,385	1,389	1,509	1,409	②
	寄付金収入	1,785	2,150	2,006	1,576	1,470	③
	補助金収入	12,818	15,420	12,952	12,705	12,966	④
	資産売却収入	367	546	5,963	2,110	1,838	⑤
	付随事業・収益事業収入	66,128	67,092	68,976	70,786	71,055	⑥
	受取利息・配当金収入	729	471	571	495	426	
	雑収入	4,989	5,102	5,053	5,048	4,963	
	借入金等収入	8,004	8,004	8,005	8,005	8,005	
	前受金収入	8,332	7,979	8,031	7,610	7,871	
	その他の収入	24,127	22,520	21,988	16,828	22,753	
	資金収入調整勘定	△ 23,338	△ 23,325	△ 23,205	△ 22,577	△ 22,614	
	前年度繰越支払資金	48,502	47,438	51,073	56,943	57,701	
	合 計	204,836	205,436	213,211	210,813	216,808	
支出の部	人件費支出	66,099	66,147	65,676	65,619	66,357	⑦
	教育研究経費支出	48,428	49,679	51,498	51,905	49,744	⑧
	管理経費支出	8,309	8,426	8,447	7,959	9,098	
	借入金等利息支出	503	420	357	299	245	
	借入金等返済支出	11,895	11,696	11,469	11,329	10,936	⑨
	施設関係支出	8,717	10,261	2,888	2,687	2,008	⑩
	設備関係支出	7,799	5,567	5,223	3,990	3,031	⑪
	資産運用支出	8,331	4,449	8,159	6,644	12,277	⑫
	その他の支出	13,768	13,392	17,193	15,874	14,509	
	資金支出調整勘定	△ 16,450	△ 15,674	△ 14,641	△ 13,193	△ 13,384	
	翌年度繰越支払資金	47,438	51,073	56,943	57,701	61,987	
	合 計	204,836	205,436	213,211	210,813	216,808	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

収入の部

①学生生徒等納付金収入

2019年度の学生生徒等数は45,636人となり、前年度に比べ321人減少したことにより減額となりました。高等教育機関における定員管理の厳格化により、私立大学等経常費補助金が不交付となる入学定員超過率が引き下げられ、入学者数を通減させ学生数を抑制しています。それに伴い学生生徒等納付金も減少傾向にありますが、全体の定員充足率は109%となり安定的に定員を充足しています。

②手数料収入

2020年度の志願者数は71,802人となり、2008年度の三大学統合後、過去最多であった前年度に比べ3,420人減少したことにより減額となりました。この志願者数は過去2番目に多く、経年でも順調に推移しています。

③寄付金収入

2019年度は松前重義記念基金、教育振興募金に対する寄付等により14億700万円を計上しましたが、前年度に比べ微減となりました。2017年の建学75周年に向けて2012年7月1日から2018年3月31日まで建学75周年記念事業寄付金を募っていたため、2015年度から2017年度の寄付金額は、例年と比較し増額となっております。

④補助金収入

2019年度は前年度に比べ、高等教育機関において私立大学等経常費補助金が交付額を国の予算の範囲内とするための調整における圧縮率の変動により減額となった一方、初等中等教育機関における経常費補助金の増加や東海大学付属相模高等学校の松前記念体育館耐震補強工事に伴う補助金が交付されたことにより、学園全体としては微増となりました。2016年度は熊本地震に係る私立学校建物其他災害復旧費補助金25億500万円の交付があったことにより、例年と比較し増額となっております。

⑤資産売却収入

2019年度は平塚市都市計画道路北金目真田線拡幅整備事業に伴う湘南校舎1号館北側の土地売却及び補償費として1億3,200万円等を計上いたしました。2017年度は東海大学パシフィックセンター旧施設売却収入38億8,000万円の計上があったことにより例年と比較し増額となっております。

⑥付随事業・収益事業収入

医療収入が682億9,980万円となり、前年度に比べ6,300万円の微増となりました。医療収入は経年でも増加傾向にあります。

支出の部

⑦人件費支出

教職員数9,866人と前年度に比べ増員となり、人件費支出全体で7億3,800万円の増額となりました。教職員数や退職者数により経年比較では多少の増減はありますが、概ね660億円前後で推移しています。

⑧教育研究経費支出

医学部付属病院における外来処方院外化による医療経費の減少、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う出張や行事の取り止め等により前年度に比べ減額となりました。経年比較では多少の増減はありますが、概ね500億円前後で推移しています。

⑨借入金等返済支出

約定に基づき返済を実行しております。

⑩施設関係支出

2019年度の主な事業は以下のとおりです。

法人本部：(仮称) 法人棟新築設計 1 億 1,900 万円

東海大学湘南校舎：多目的グラウンド整備に伴う構築物工事（人工芝化工事）1 億 9,500 万円

東海大学九州キャンパス：(仮称) 阿蘇くまもと臨空キャンパス整備設計 1 億 8,000 万円

東海大学付属相模高等学校：松前記念体育館耐震補強工事 3 億 6,300 万円

東海大学医学部付属八王子病院：病院棟非常用電源装置更新工事 1 億 1,600 万円

⑪設備関係支出

2019年度の主な事業は以下のとおりです。

東海大学湘南校舎：次期学生情報システム設計費用 8,800 万円

多次元ランニング・ウォーキング解析システム 2,400 万円

高高度無人機体 2,400 万円

東海大学九州キャンパス：オールインワン蛍光顕微鏡 2,700 万円

東海大学医学部付属病院：据置型デジタル式循環器用 X 線透視診断装置 2 億 2,300 万円他

⑫資産運用支出

学園の事業計画を推進するための資金確保として「学園改革推進引当特定資産」への積み上げ 20 億円等を計上しました。

(3) 活動区分資金収支計算書経年比較表

(単位：百万円)

科 目	2015 年 度	2016 年 度	2017 年 度	2018 年 度	2019 年 度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	137,380	140,838	139,672	140,789	140,112
教育活動資金支出計	122,778	124,178	125,397	125,435	124,648
差引	14,602	16,660	14,275	15,354	15,465
調整勘定等	△ 695	483	△ 443	△ 471	1,400
教育活動資金収支差額	13,907	17,143	13,832	14,882	16,865
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	7,194	8,194	6,863	1,417	878
施設整備等活動資金支出計	22,171	16,372	9,383	7,616	5,056
差引	△ 14,977	△ 8,178	△ 2,520	△ 6,199	△ 4,118
調整勘定等	3,146	1,624	△ 1,117	△ 1,188	△ 2,142
施設整備等活動資金収支差額	△ 11,831	△ 6,555	△ 3,636	△ 7,387	△ 6,320
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)	2,075	10,588	10,195	7,496	10,545
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	12,535	9,675	15,837	11,451	18,294
その他の活動資金支出計	15,667	16,631	20,158	18,191	24,549
差引	△ 3,132	△ 6,957	△ 4,320	△ 6,740	△ 6,254
調整勘定等	△ 7	4	△ 5	1	△ 4
その他の活動資金収支差額	△ 3,139	△ 6,953	△ 4,325	△ 6,738	△ 6,259
支払資金の増減額 (小計＋その他活動資金収支差額)	△ 1,064	3,635	5,870	757	4,286
前年度繰越支払資金	48,502	47,438	51,073	56,943	57,701
翌年度繰越支払資金	47,438	51,073	56,943	57,701	61,987

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

(単位：％)

活動区分資金収支計算書関係比率	算 出 式 (％) 2015年度～2019年度	評価 (注1)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	参考：全国平均値 (注2)
① 教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	↑	10.1	12.2	9.9	10.6	12.0	12.6

(注1) 評価： ↑：高いほどよい ↓：低いほどよい ↑↓：どちらともいえない

(注2) 全国平均値：日本私立学校振興・共済事業団「平成30年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【比率の概況】

- ① 教育活動資金収支差額比率 …… 教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出しているかを測る比率です。この比率はプラスであることが望ましいとされていますが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要があります。

(4) 事業活動収支計算書経年比較表

(単位：百万円)

		科	目	2015 年 度	2016 年 度	2017 年 度	2018 年 度	2019 年 度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金		51,129	50,655	50,409	49,774	48,965	
		手 数 料		1,265	1,385	1,389	1,509	1,409	
		寄 付 金		1,691	1,990	1,889	1,444	1,288	
		経 常 費 等 補 助 金		12,182	14,662	12,059	12,448	12,464	
		付 随 事 業 収 入		66,128	67,092	68,976	70,786	71,055	
		雑 収 入		4,986	5,054	4,950	4,827	5,042	
		教 育 活 動 収 入 計		137,381	140,838	139,672	140,789	140,224	㊦
	事業活動支出の部	人 件 費		66,143	66,138	65,971	65,668	66,357	
		教 育 研 究 経 費		58,498	59,706	61,781	62,390	59,834	①
		管 理 経 費		9,767	9,690	9,569	9,179	9,811	②
		徴 収 不 能 額 等		62	44	39	53	20	③
		教 育 活 動 支 出 計		134,469	135,578	137,360	137,290	136,022	④
教 育 活 動 収 支 差 額				2,912	5,261	2,311	3,500	4,201	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金		730	471	571	493	424	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入		1	2	46	215	21	④
		教 育 活 動 外 収 入 計		731	473	617	708	445	㊦
	事業活動支出の部	借 入 金 等 利 息		503	420	357	299	245	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出		50	51	212	33	108	⑤
		教 育 活 動 外 支 出 計		553	470	569	332	353	⑥
教 育 活 動 外 収 支 差 額				178	3	48	376	92	
経 常 収 支 差 額				3,090	5,264	2,360	3,874	4,291	
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額		4	16	1,937	4	164	⑥
		そ の 他 の 特 別 収 入		996	1,085	1,193	553	827	⑦
		特 別 収 入 計		1,000	1,101	3,130	557	991	㊦
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額		2,471	3,465	781	741	840	⑧
		そ の 他 の 特 別 支 出		1,636	2,501	2,327	2,156	2,129	⑨
		特 別 支 出 計		4,107	5,966	3,108	2,897	2,969	⑩
特 別 収 支 差 額			△	3,106	△ 4,865	21 △	2,340 △	1,978	
〔 予 備 費 〕									
基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額			△	16	399	2,381	1,534	2,316	
基 本 金 組 入 額 合 計			△	4,500	△ 2,301	△ 6,027	△ 5,167	0	
当 年 度 収 支 差 額			△	4,516	△ 1,902	△ 3,645	△ 3,632	2,316	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額			△	186,719	△ 178,273	△ 180,176	△ 183,821	△ 187,454	
基 本 金 取 崩 額				12,962	0	0	0	0	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額			△	178,273	△ 180,176	△ 183,821	△ 187,454	△ 185,138	
(参考)									
事 業 活 動 収 入 計 (㊦ の 計)				139,112	142,413	143,419	142,054	141,660	
事 業 活 動 支 出 計 (④ の 計)				139,129	142,014	141,037	140,519	139,344	

資金収支計算書の概要にて説明している他、事業活動収支計算書の概要は以下のとおりです。

教育活動収支

①教育研究経費

施設・設備の減価償却額（注 1）100 億 8,900 万円が含まれています。

（注 1） 減価償却額

建物・備品等の固定資産は、時の経過によりその価値が徐々に減少していくという会計上の考え方により、使用期間に基づいて合理的な方法により配分した価値の減少分を費用として教育活動収支の事業活動支出に計上するものです。

②管理経費

奨学金免除額 1 億 2,400 万円、施設・設備の減価償却額 11 億 3,200 万円が含まれています。

③徴収不能額等

徴収不能引当金繰入額（注 2）2,030 万円を計上しています。

（注 2） 徴収不能引当金繰入額

未収入金のうち、回収できない金額が比較的高額になる医療収入について、過去の未収入金の回収実績率に基づいて算出した徴収不能見積額を教育活動収支の事業活動支出（「徴収不能引当金繰入額」）に計上するものです。この繰入額の累計額は「徴収不能引当金」として貸借対照表の負債に計上されますが、流動資産の未収入金と相殺となるため、貸借対照表には表示されません。

教育活動外収支

④その他の教育活動外収入

為替換算に伴う差益として為替換算差額を計上しています。

⑤その他の教育活動外支出

為替換算に伴う差損として為替換算差額を計上しています。

特別収支

⑥資産売却差額（注 3）

2019 年度は保有していた土地等の固定資産売却益 1 億 6,300 万円を計上しています。2017 年度に東海大学パシフィックセンターの旧施設を売却したことにより、約 19 億 2,000 万円を計上しており、過去 5 年以内で突出している要因となっています。

（注 3） 資産売却差額

土地・建物等の固定資産を売却した際に、売却した資産の売却価額（売却代金）が帳簿価額（取得価額から減価償却額を差し引いた後の額）より大きい場合に、その差額を当年度の利益として特別収支の事業活動収入に計上するものが資産売却差額です。

⑦その他の特別収入

施設設備補助金として、付属相模高等学校において松前記念体育館耐震補強工事に対する私立学校施設整備費補助金 1 億 9,800 万円を計上した他、各機関・校舎において現物寄付として機器備品 1 億 2,600 万円、図書 630 万円等を計上しています。

⑧資産処分差額（注 4）

主として東海大学代々木校舎 5 号館を解体・撤去したことによる除却額として 3 億 1,300 万円他を計上しています。

（注 4） 資産処分差額

売却価額が帳簿価額より小さい場合、もしくは売却ではなく解体・撤去、廃棄処分した資産の帳簿価額を当年度の損失として特別収支の事業活動支出に計上するものが資産処分差額です。

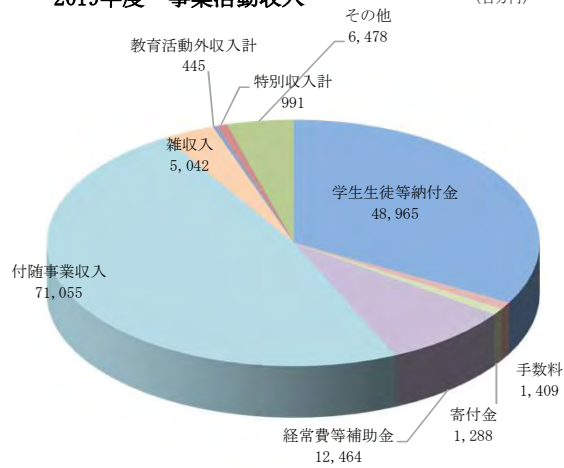
⑨その他の特別支出

2011 年度から 10 年間にわたって均等に積み上げる 2019 年度分の退職給与引当金特別繰入額 16 億 2,700 万円等を計上しています。なお、2019 年度で 9 年目の計上となり、繰入累計は 146 億 4,700 万円となりました。

以上により、「基本金組入前当年度収支差額」は、プラス 23 億 1,500 万円、「基本金組入前当年度収支差額」を「事業活動収入」で除した「事業活動収支差額比率」はプラス 1.6%となりました。また、当年度収支差額は 23 億 1,500 万円であり、前年度繰越収支差額マイナス 1,874 億 5,400 万円をあわせると、翌年度繰越収支差額はマイナス 1,851 億 3,800 万円となります。今後も更なる収支改善を推進し、累積している繰越収支差額の減少を図ってまいります。

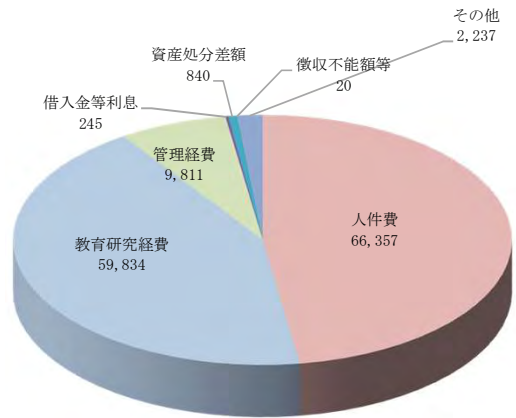
2019年度 事業活動収入

(百万円)



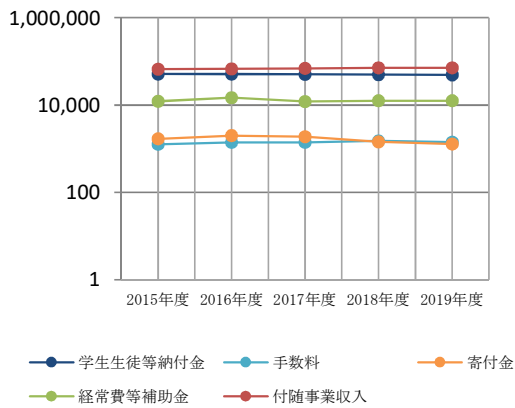
2019年度 事業活動支出

(百万円)



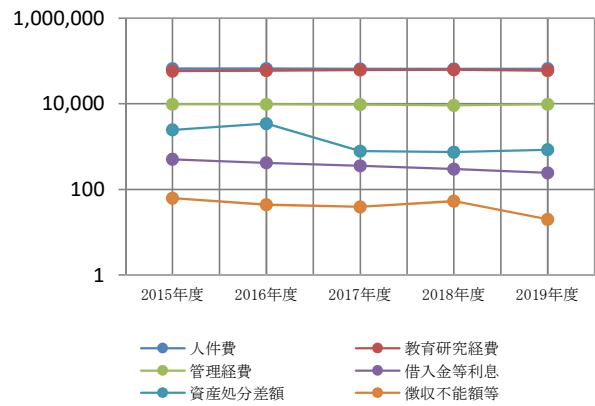
事業活動収入経年比較

(百万円)



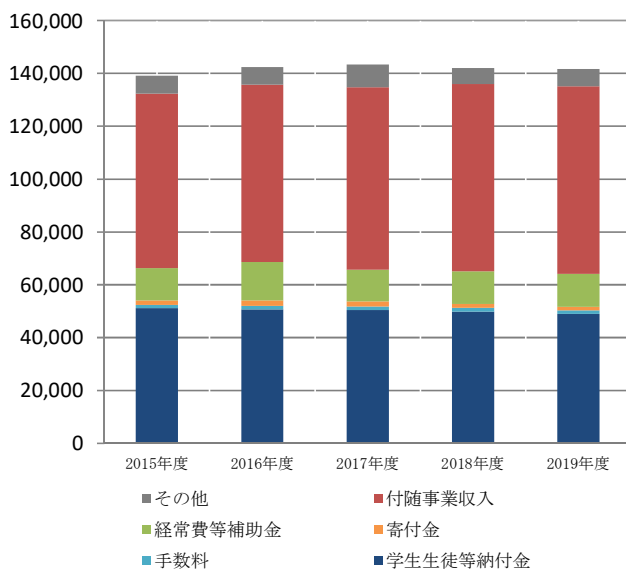
事業活動支出経年比較

(百万円)



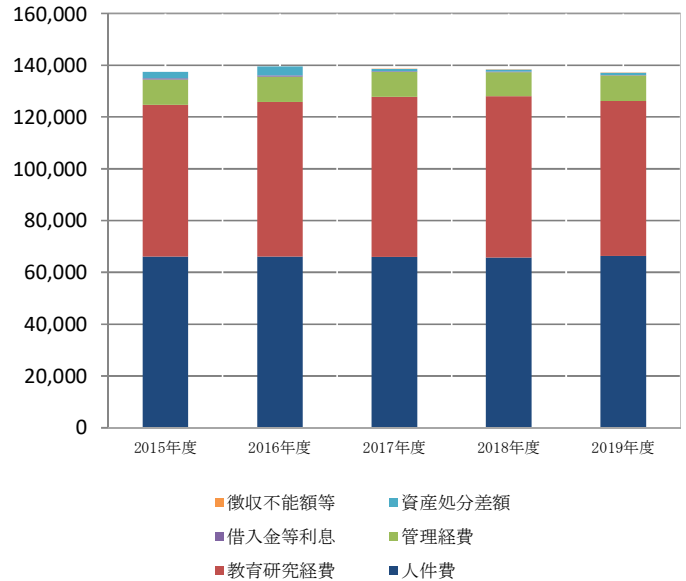
年度別事業活動収入構成図

(百万円)



年度別事業活動支出構成図

(百万円)



(単位：％)

事業活動収支計算書関係比率	算 出 式 (％) 2015年度～2019年度	評価 (注1)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	参考：全国平均値 (注2)
① 人件費比率	人件費／経常収入	↓	47.9	46.8	47.0	46.4	47.2	49.0
② 人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	↓	129.4	130.6	130.9	131.9	135.5	95.2
③ 教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	↑	42.4	42.3	44.0	44.1	42.5	40.0
④ 管理経費比率	管理経費／経常収入	↓	7.1	6.9	6.8	6.5	7.0	6.9
⑤ 借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	↓	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1
⑥ 事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	↑	0.0	0.3	1.7	1.1	1.6	4.0
⑦ 基本金組入後収支比率	事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）	↓	103.4	101.4	102.7	102.7	98.4	105.6
⑧ 学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	↑ ↓	37.0	35.8	35.9	35.2	34.8	51.5
⑨ 寄付金比率	寄付金／事業活動収入	↑ ↓	1.5	1.6	1.5	1.2	1.1	1.9
⑨-2 経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	↑ ↓	1.2	1.4	1.3	1.0	0.9	1.4
⑩ 補助金比率	補助金／事業活動収入	↑ ↓	9.2	10.8	9.0	8.9	9.2	9.5
⑩-2 経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	↑ ↓	8.8	10.4	8.6	8.8	8.9	9.0
⑪ 基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	↑ ↓	3.2	1.6	4.2	3.6	0.0	9.0
⑫ 減価償却額比率	減価償却額／経常支出	↑ ↓	8.4	8.1	8.3	8.5	8.2	10.1
⑬ 経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	↑ ↓	2.2	3.7	1.7	2.7	3.1	3.7
⑭ 教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	↑ ↓	2.1	3.7	1.7	2.5	3.0	2.4

(注1) 評価： ↑：高いほどよい ↓：低いほどよい ↑ ↓：どちらともいえない

(注2) 全国平均値：日本私立学校振興・共済事業団「平成30年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」より引用。

【各比率の概況】

- ① 人 件 費 比 率 ・ ・ ・ 経常収入に対する人件費の割合を示します。一般的に値が低いほど経営状況が良いとされています。「人件費」の中に「退職給与引当金特別繰入額」が含まれていたため、原則として現行基準では比率が低く表示されます。学園全体での比率は水準を下回っております。部門ごとに見た場合は下記のような状況となりそれぞれ適正な値に近づくよう改善を進めて参ります。
- [参考：部門ごとの人件費比率（2019年度）]
 高等教育部門：47.6％ 医学部・付属病院部門：43.2％ 初等中等教育部門：66.8％
- ② 人 件 費 依 存 率 ・ ・ ・ 学生生徒等納付金収入で人件費をどの程度賄うことができているのかを示します。値が低いほど経営状況が良いとされています。本学は付属病院を運営していることから医療収入も基幹収入として認識する必要があり、学生生徒等納付金収入とあわせて見た場合の学園全体の人件費依存率（2019年度）は56.6％となります。
- [参考：部門ごとの人件費依存率（2019年度）]
 高等教育部門：59.1％ 医学部・付属病院部門：47.1％（医療収入含） 初等中等教育部門：122.3％
- ③ 教 育 研 究 経 費 比 率 ・ ・ ・ 教育研究活動の維持・向上のために不可欠な経費である教育研究経費の経常収入に対する割合を示します。当年度収支の均衡を失しない限りにおいて可能な限り高い方が良いとされています。
- [参考：部門ごとの教育研究費比率（2019年度）]
 高等教育部門：31.2％ 医学部・付属病院部門：51.9％ 初等中等教育部門：30.8％
- ④ 管 理 経 費 比 率 ・ ・ ・ 管理経費の経常収入に対する割合を示します。管理経費は直接的に教育研究活動に係る経費ではないため、学校法人を運営するための必要最低限の経費として低い比率となることが望ましいとされています。
- [参考：部門ごとの管理経費比率（2019年度）]
 高等教育部門：6.9％ 医学部・付属病院部門：3.8％ 初等中等教育部門：6.8％
- ⑤ 借 入 金 等 利 息 比 率 ・ ・ ・ 借入金利息の経常収入に対する割合を示します。借入金利息は資金調達を他人資金に依存しなければ発生しないものであることから、当比率は低い方が良好とされています。本学では主に付属病院リニューアル費に係る借入金がありますが、元本返済が順調に進んでおり比率が毎年下がってきている状況です。
- ⑥ 事業活動収支差額比率 ・ ・ ・ 事業活動収入から事業活動支出を差し引いた基本金組入前当年度収支差額の事業活動収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されているとされ、経営に余裕があるとみなされます。
- ⑦ 基本金組入後収支比率 ・ ・ ・ 事業活動支出の事業活動収入から基本金組入額を差し引いた額に対する割合を示します。基本金組入前当年度収支差額の範囲内で基本金組入額が収まっていれば当比率は100％以内となります。事業活動収支をプラスとし、資金の蓄積を図るためには当比率が低いほど良いこととなります。
- ⑧ 学生生徒等納付金比率 ・ ・ ・ 学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示します。学生生徒等納付金は補助金や寄付金といった他の収入に比べ第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源です。そのため当比率は安定的に推移していることが重要となりますが、一方で学生生徒等納付金に収入が偏りすぎることなく多様な収入基盤を持つことも重要なため、当比率が高水準であれば良いというわけではありません。本学では付属病院の経営が堅調なため、事業活動収入に占める医療収入の割合が高く、相対的に学生生徒等納付金比率は低くなります。
- ⑨ 寄 付 金 比 率 ・ ・ ・ 寄付金の事業活動収入に占める割合を示します。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは経営安定に好ましいこととされています。なお、経常寄付金比率は、教育活動収支の寄付金の経常収入に対する割合を示しています。
- ⑨-2 経 常 寄 付 金 比 率 ・ ・ ・ 補助金の事業活動収入に占める割合を示します。私立学校にとって補助金収入は納付金に次ぐ収入源泉となっており、補助金が増えることは大いに期待されているところです。しかし一方で、当比率が高い場合は学校法人の自主原資である納付金収入等が相対的に低いことになり、国や地方公共団体の財政状況によっては補助金削減等の影響を強く受け、経営の弾力性を失うことに繋がります。なお、経常補助金比率は、経常費等補助金の経常収入に対する割合を示しています。
- ⑩ 補 助 金 比 率 ・ ・ ・ 自己資金となる事業活動収入の中からどれだけ基本金に組み入れたかを示します。学校法人の活動に不可欠な施設設備等の資産充実のためには、当比率が高いことが望ましいとされています。
- ⑩-2 経 常 補 助 金 比 率 ・ ・ ・ 減価償却額の経常支出に占める割合を示します。見方を変えれば減価償却額という非資金的支出として実質的には資金を消費せず、取替更新のための内部留保される割合を示しているとも言えます。
- ⑬ 経 常 収 支 差 額 比 率 ・ ・ ・ 経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合を示します。当比率がプラスで大きいほど経常的な収支は安定していることを示します。反対にマイナスになる場合は、経常的な収支で資産の流出が生じていることを意味するため、将来的な学校法人財政の不安要素となります。
- ⑭ 教育活動収支差額比率 ・ ・ ・ 教育活動収入計から教育活動支出計を差し引いた教育活動収支差額の教育活動収入計に対する割合を示します。本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができます。経常収支差額比率と同様、当比率が高ければ高いほど施設設備投資に充てる資金を確保できることになります。しかし、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているのかという観点からの判断も必要となってきます。

(5) その他

①有価証券の状況

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)-(A)
債 券	25,939	24,672	△ 1,267
株 式	196	758	562
合 計	26,136	25,431	△ 705
時価のない有価証券	507		
有価証券 合計	26,643		

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

②借入金の状況

(単位:百万円)

借入先	期末残高	利率 (%)	返済期限
公的金融機関	6,574	0-2.40%	2029年11月
市中金融機関	4,885	1.27-3.76%	2025年10月
合 計	11,458		

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

③学校債の状況

学校債の発行はありません。

④寄付金の状況

(単位:百万円)

寄付金の種類	金 額	摘 要
松前重義記念基金	517	教育・研究、学術・文化、スポーツ等を通じた国際交流活動
現物寄付	132	科学研究費助成事業購入機器、図書受入等
その他の寄付金	954	特別学術研究費、教育振興募金等
合 計	1,603	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

⑤補助金の状況

(単位:百万円)

補助金の種類	金 額	摘 要
国庫補助金	6,641	私立大学等経常費補助金等
地方公共団体補助金	5,207	経常費補助金等
施設型給付費	614	認定こども園施設型給付費
施設設備補助金	501	耐震補強工事に対する私立学校施設整備費補助金等
その他	2	
合 計	12,966	

※上表の額は十万円単位を四捨五入しているため、合計額等で差異が生じる場合があります。

⑥収益事業の状況

収益事業はありません。

⑦関連当事者等との取引の状況

ア、【関連当事者】

対象となる取引はありません。

イ、【出資会社】

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

i) 名称	株式会社 科学新聞社
ii) 事業内容	学術分野の新聞発行
iii) 資本金及び総株式数	48,000,000円 96,000株
iv) 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合	25,060,000円 50,120株 総株式に占める割合52.2%
v) 取引の内容	当該会社への広告掲載料等の支払 3,278,558円
vi) 役員の兼任・報酬、保証債務	該当なし

⑧学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりです。

(単位:百万円)			
学 校 法 人 名	住 所	取 引 の 内 容	取 引 金 額
学校法人菅生学園	東京都あきる野市	資金の貸付 (注1)	220
		資金の回収	220

(注1) 学校法人菅生学園に対する資金の貸付について、担保並びに利息の受け取りはありません。

(6) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本学園は、学生・生徒・児童・園児や患者さんのことを第一に考え、教育研究・診療の更なる向上に取り組んでいます。そのためには、安定した財政基盤の確立・維持が不可欠です。

2019年度決算では、企業会計の当期純利益にあたる基本金組入前当年度収支差額が2,316百万円の収入超過となりました。教職員一人ひとりのコスト意識を醸成し、徐々に改善しています。しかしながら、事業活動収支差額比率（基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入）は1.6%であり、全国の大学平均4.0%を下回っている状況です。

そのため、更なる改善策として、予算管理の厳格化を推進しています。予算編成にあたっては事業の可否を多角的に検討し、決算では検証・フィードバックを実施することで、教育研究・診療の水準を向上させつつ更なる収支改善に取り組んでいます。

また、医学部付属病院では、診療報酬の実質マイナス改定により収入の増加が見込めないなか、高額医薬品や償還のない医療材料の使用量の増加等、コストの増加が収支を圧迫する一因となっています。医療の安全を最優先に考慮しながらも、コストマネジメントを徹底することにより収支改善に努めています。

なお、「平成28年熊本地震」で被災した農学部・農学研究科の教育研究環境の充実を図るため、2023年度の開校を目指して新キャンパス整備事業を進めています。

このほか、将来の大規模事業をはじめとする学園改革に備えて、「学園改革推進引当特定資産」の計画的な積み上げを実施し、2019年度末時点で85億円を計上しました。

これからも本学園では、建学100周年を見据え、学園の「羅針盤」である学園マスタープランに基づき、更なる改革を推進してまいります。

2. 財 産 目 録

財 産 目 録

(2020年3月31日現在)

I. 資 産 総 額	336,540,436,937円
内 1 基 本 財 産	196,728,276,399円
2 運 用 財 産	139,812,160,538円
[3 収 益 事 業 用 財 産	0円]
II. 負 債 総 額	67,673,412,132円
[収 益 事 業 用 負 債	0円]
III. 正 味 財 産	268,867,024,805円

(注記 当財産目録の資産の評価は取得価格基準による。)

財 産 目 録 内 訳

[1] 資 産

1 基 本 財 産	数 量	価 額 (円)
(1) 土 地	3,327,714.33m ²	58,399,323,000
(2) 建 物	1,030,419.11m ²	98,554,971,348
(3) 図 書	3,135,387冊	16,248,365,204
(4) 教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	239,629点	13,522,501,827
(5) 構 築 物	5,003件	8,938,127,716
(6) 車 両	171台	154,336,490
(7) 船 舶	1隻	826,611
(8) 舟 艇	5艘	2,708,806
(9) ソ フ ト ウ ェ ア	106点	397,068,197
(10) 建 設 仮 勘 定 建 物		422,047,200
(11) ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1点	88,000,000
合 計		196,728,276,399

2 運 用 財 産	数 量	価 額 (円)
(1) 預 金 ・ 現 金		61,986,820,740
(2) 特 定 資 産		38,500,855,265
(3) 有 価 証 券	710,952株	4,008,978,310
(4) 出 資 金		357,918,052
(5) 不 動 産	土地、建物、構築物	16,664,829,294
(6) 未 収 入 金		14,679,091,264
(7) そ の 他		2,778,356,182
(8) 建 設 仮 勘 定	土地、構築物	835,311,431
合 計		139,812,160,538

3 収益事業財産	0
----------	---

[2] 負 債

1 固 定 負 債	数 量	金 額 (円)
(イ) 長 期 借 入 金		8,533,750,000
(ロ) 長 期 未 払 金		2,218,987,052
(ハ) 退 職 給 与 引 当 金		25,580,343,295
(ニ) そ の 他		46,050,375
合 計		36,379,130,722

2 流 動 負 債	数 量	金 額 (円)
(イ) 短 期 借 入 金		2,924,560,000
(ロ) 前 受 金		7,871,292,150
(ハ) 未 払 金		14,445,966,235
(ニ) そ の 他		6,052,463,025
合 計		31,294,281,410

3 収益事業負債	0
----------	---

[3] 借 用 財 産

	面 積 (m ²)
(1) 土 地	437,486.22
(2) 建 物	1,363.09
	438,849.31

3. 貸 借 対 照 表

貸 借 対 照 表

2020年3月31日

資 産 の 部		(単位：円)		
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	259,284,097,070	262,844,569,975	△	3,560,472,905
有 形 固 定 資 産	213,743,348,927	220,424,408,554	△	6,681,059,627
土地	68,364,760,873	68,312,153,489		52,607,384
建物	104,590,729,904	108,903,661,437	△	4,312,931,533
構築物	9,601,760,581	10,205,762,950	△	604,002,369
教育研究用機器備品	13,134,980,399	15,183,604,775	△	2,048,624,376
管理用機器備品	387,521,428	502,736,859	△	115,215,431
図書	16,248,365,204	16,218,985,096		29,380,108
車両	154,336,490	182,172,795	△	27,836,305
船舶	826,611	1,813,095	△	986,484
舟艇	2,708,806	8,823,755	△	6,114,949
建設仮勘定	1,257,358,631	904,694,303		352,664,328
特 定 資 産	38,500,855,265	36,178,820,368		2,322,034,897
償却引当特定資産	8,347,000,000	8,347,000,000		0
退職給与引当特定資産	602,982,574	724,870,574		121,888,000
施設設備引当特定資産	3,130,743,411	3,113,746,801		16,996,610
特定引当資産	5,459,723,484	5,441,050,904		18,672,580
学園改革推進引当特定資産	8,500,000,000	6,500,000,000		2,000,000,000
松前重義記念基金	12,460,405,796	12,052,152,089		408,253,707
その他の固定資産	7,039,892,878	6,241,341,053		798,551,825
借入金	257,957,100	257,957,100		0
電話加入権	15,611,689	15,611,689		0
ソフトウェア	397,068,197	723,691,633	△	326,623,436
ソフトウェア仮勘定	88,000,000	0		88,000,000
敷金保証金	693,214,048	694,460,048	△	1,246,000
有価証券	4,008,978,310	3,000,596,726		1,008,381,584
出資金	357,918,052	357,901,052		17,000
長期貸付金	1,221,145,482	1,191,122,805		30,022,677
流 動 資 産	77,256,339,867	72,567,810,647		4,688,529,220
現金	61,986,820,740	57,700,611,478		4,286,209,262
未収金	14,679,091,264	14,263,392,044		415,699,220
貯蔵品	327,348,033	334,253,943	△	6,905,910
前払金	195,901,624	214,957,466	△	19,055,842
仮払金	67,178,206	54,595,716		12,582,490
資 産 の 部 合 計	336,540,436,937	335,412,380,622		1,128,056,315

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	36,379,130,722	39,063,403,430	△	2,684,272,708
長期借入金	8,533,750,000	11,453,560,000	△	2,919,810,000
長期未払金	2,218,987,052	3,499,187,807	△	1,280,200,755
受入保証金	46,050,375	46,750,375	△	700,000
退職給与引当金	25,580,343,295	24,063,905,248		1,516,438,047
流 動 負 債	31,294,281,410	29,797,524,065		1,496,757,345
短期借入金	2,924,560,000	2,936,150,000	△	11,590,000
未払金	14,445,966,235	13,753,653,010		692,313,225
前受金	7,871,292,150	7,610,018,450		261,273,700
預り金	6,017,955,946	5,487,329,210		530,626,736
仮受金	34,507,079	10,373,395		24,133,684
負 債 の 部 合 計	67,673,412,132	68,860,927,495	△	1,187,515,363

純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基 本 金	454,005,121,337	454,005,121,337		0
第 1 号 基 本 金	444,902,121,337	444,902,121,337		0
第 4 号 基 本 金	9,103,000,000	9,103,000,000		0
繰 越 収 支 差 額	△ 185,138,096,532	△ 187,453,668,210		2,315,571,678
翌年度繰越収支差額	△ 185,138,096,532	△ 187,453,668,210		2,315,571,678
純 資 産 の 部 合 計	268,867,024,805	266,551,453,127		2,315,571,678
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	336,540,436,937	335,412,380,622		1,128,056,315

※ 貸借対照表の概要については「4. 決算の概要」の中に記載しております。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

- 未収入金等金銭債権の徴収不能に備えるため、過去の一定期間における徴収不能実績率に基づく繰入額その他、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

- 退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については期末要支給額32,481,813,940円の100%を基にして同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上しており、私学退職金団体加入者については期末要支給額2,021,818,516円の100%を基にして同団体よりの交付金を控除した金額を計上している。なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異16,274,603,090円については、平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

- 移動平均法に基づく原価法である。なお、満期保有目的の債券については償却原価法を採用している。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

- 外貨建短期金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については、取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

- 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

- 補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

- 該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 228,611,214,523円

4. 徴収不能引当金の合計額 329,992,080円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土	地	22,737,325,990円
建	物	28,487,283,428円
償却引当特定資産		1,320,000,000円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

10,229,745,130円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

- 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)－(A)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,438,019,446	2,024,334,019	586,314,573
(うち、満期保有目的の債券)	(1,244,144,946)	(1,268,378,669)	(24,233,723)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	24,697,565,160	23,406,220,013	△ 1,291,345,147
(うち、満期保有目的の債券)	(24,695,122,830)	(23,403,888,113)	(△ 1,291,234,717)
合 計	26,135,584,606	25,430,554,032	△ 705,030,574
(うち、満期保有目的の債券)	(25,939,267,776)	(24,672,266,782)	(△ 1,267,000,994)
時価のない有価証券	507,132,243		
有価証券 合計	26,642,716,849		

② 明細表

(単位:円)

種類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)－(A)
債 券	25,939,267,776	24,672,266,782	△ 1,267,000,994
株 式	196,316,830	758,287,250	561,970,420
投資信託	-	-	-
貸付信託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	26,135,584,606	25,430,554,032	△ 705,030,574
時価のない有価証券	507,132,243		
有価証券 合計	26,642,716,849		

(2) デリバティブ取引
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:円)

対 象 物	種 類	当年度(令和2年3月31日)			
		契 約 額 等	契 約 額 等 の うち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
金利スワップ取引	受取変動・ 支払固定	4,884,500,000	3,388,500,000	△ 84,769,538	△ 84,769,538
合	計	4,884,500,000	3,388,500,000	△ 84,769,538	△ 84,769,538

(注1) 上記、金利スワップ取引は将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、期限前解約は行わない予定のため、評価損益が実現する可能性は低い。

(注2) 時価の算定方法は、取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名称	株式会社 科学新聞社				
事業内容	学術分野の新聞発行				
資本金	48,000,000円 96,000株				
学校法人の出資金額等の状況	25,060,000円 50,120株 総株式に占める割合52.2%				
株式入手の状況	昭和40年 5月30日	300,000円	600株		
	昭和48年 5月22日	2,500,000円	5,000株		
	昭和49年12月13日	1,880,000円	3,760株		
	昭和52年 4月23日	7,850,000円	15,700株		
	平成 5年 8月11日	12,530,000円	25,060株		
当期中に学校法人が受け入れた 配当及び寄付の金額並びに学校 法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当 該 会 社 か ら の 受 入 額		該当なし		
	当 該 会 社 へ の 支 払 額		広 告 掲 載 料	2,072,680	
			新 聞 購 読 料	1,205,878	
(単位:円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
	当 該 会 社 へ の 出 資 金 等	25,060,000	0	0	25,060,000
	当 該 会 社 へ の 未 払 金	270,000	270,000	275,000	275,000
保証債務	該当なし				

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	149,620,968円	73,701,464円
管理用機器備品	40,483,377円	21,408,690円
車両	6,112,410円	2,344,914円
教育研究用消耗品	109,065,718円	41,116,237円
合 計	305,282,473円	138,571,305円

(5) 学校法人間の財務取引

学校法人間取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

学 校 法 人 名	住 所	取 引 の 内 容	取 引 金 額	勘 定 科 目	期 末 残 高	関 連 当 事 者
学校法人菅生学園	東京都あきる野市	資金の貸付 (注1)	220,000,000	-	-	-
		資金の回収	220,000,000			

(注1)学校法人菅生学園に対する資金の貸付について、利息の受け取りはない。また、担保の受け入れはない。

(6) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は16,274,603,090円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は14,647,203,090円、繰入年数は10年、経過処理年数は9年である。

4. 収 支 計 算 書

2019年度資金収支計算書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日
収 入 の 部

学校法人東海大学

(単位: 円)

科 目	予 算		決 算		差 異
学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	48,793,170,000	22.9%	48,964,739,009	22.6%	△ 171,569,009
授 業 料 収 入	26,258,460,000		26,359,484,600		△ 101,024,600
入 学 金 収 入	2,954,360,000		2,966,252,500		△ 11,892,500
教 育 運 営 費 収 入	7,255,400,000		7,290,731,774		△ 35,331,774
教 育 充 実 費 収 入	626,300,000		626,300,000		0
施 設 設 備 資 金 収 入	11,987,710,000		12,013,384,700		△ 25,674,700
基 本 保 育 料 収 入	116,260,000		116,203,785		56,215
特 定 保 育 料 収 入	44,360,000		44,327,800		32,200
そ の 他 納 付 金 収 入	17,170,000		17,198,000		△ 28,000
授 業 料 等 軽 減 額	△ 466,850,000		△ 469,144,150		2,294,150
手 数 料 収 入	1,450,720,000	0.7%	1,409,180,765	0.7%	41,539,235
入 学 検 定 料 収 入	1,410,750,000		1,369,695,750		41,054,250
試 験 料 収 入	2,980,000		2,526,720		453,280
そ の 他 手 数 料 収 入	36,990,000		36,958,295		31,705
寄 付 金 収 入	1,379,500,000	0.6%	1,470,432,682	0.7%	△ 90,932,682
特 別 寄 付 金 収 入	693,240,000		781,142,550		△ 87,902,550
一 般 寄 付 金 収 入	686,260,000		689,290,132		△ 3,030,132
補 助 金 収 入	13,279,550,000	6.2%	12,965,769,479	6.0%	313,780,521
国 庫 補 助 金 収 入	7,240,900,000		6,851,919,810		388,980,190
地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入	5,429,370,000		5,497,812,233		△ 68,442,233
施 設 型 給 付 費 収 入	606,980,000		613,737,436		△ 6,757,436
学 術 研 究 振 興 資 金 収 入	2,300,000		2,300,000		0
資 産 売 却 収 入	1,772,940,000	0.8%	1,837,804,744	0.8%	△ 64,864,744
施 設 売 却 収 入	125,830,000		190,696,411		△ 64,866,411
設 備 売 却 収 入	2,310,000		2,309,030		970
有 価 証 券 売 却 収 入	1,644,800,000		1,644,799,303		697
付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	70,859,910,000	33.3%	71,055,001,206	32.8%	△ 195,091,206
補 助 活 動 収 入	549,970,000		540,209,436		9,760,564
付 属 事 業 収 入	353,600,000		297,913,042		55,686,958
受 託 事 業 収 入	1,846,880,000		1,917,075,585		△ 70,195,585
(医 療 収 入)	(68,109,460,000)		(68,299,803,143)		(△ 190,343,143)
入 院 収 入	43,779,400,000		44,129,640,781		△ 350,240,781
外 来 収 入	22,709,970,000		22,578,277,173		131,692,827
そ の 他 の 医 療 収 入	1,620,090,000		1,591,885,189		28,204,811
受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	414,700,000	0.2%	426,360,880	0.2%	△ 11,660,880
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	414,700,000		426,360,880		△ 11,660,880
雑 収 入	4,853,690,000	2.3%	4,963,321,433	2.3%	△ 109,631,433
施 設 設 備 利 用 料 収 入	1,094,780,000		1,093,347,648		1,432,352
廃 品 売 却 収 入	2,920,000		2,700,748		219,252
私 立 大 学 退 職 金 財 団 交 付 金 収 入	2,545,320,000		2,654,399,450		△ 109,079,450
私 学 退 職 金 団 体 交 付 金 収 入	194,790,000		177,171,610		17,618,390
過 年 度 修 正 収 入	8,800,000		11,354,163		△ 2,554,163
雑 収 入	1,007,080,000		1,024,347,814		△ 17,267,814
借 入 金 等 収 入	8,004,750,000	3.8%	8,004,750,000	3.7%	0
長 期 借 入 金 収 入	4,750,000		4,750,000		0
短 期 借 入 金 収 入	8,000,000,000		8,000,000,000		0
前 受 金 収 入	7,870,840,000	3.7%	7,871,292,150	3.6%	△ 452,150
授 業 料 前 受 金 収 入	2,970,800,000		2,932,306,650		38,493,350
入 学 金 前 受 金 収 入	2,768,770,000		2,832,411,000		△ 63,641,000
教 育 運 営 費 前 受 金 収 入	713,340,000		707,695,500		5,644,500
教 育 充 実 費 前 受 金 収 入	10,300,000		9,000,000		1,300,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	1,398,180,000		1,380,329,000		17,851,000
特 定 保 育 料 前 受 金 収 入	9,450,000		9,550,000		△ 100,000
そ の 他 の 収 入	15,708,420,000	7.4%	22,753,063,870	10.5%	△ 7,044,643,870
敷 金 保 証 金 回 収 収 入	40,000		1,786,000		△ 1,746,000
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	191,220,000		177,836,500		13,383,500
特 定 引 当 資 産 取 崩 収 入	0		6,500,000,000		△ 6,500,000,000
松 前 重 義 記 念 基 金 取 崩 収 入	604,290,000		604,284,303		5,997
前 期 末 未 収 入 金 収 入	14,573,180,000		14,565,164,324		8,015,676
貸 付 金 回 収 収 入	339,690,000		348,714,323		△ 9,024,323
受 入 保 証 金 受 入 収 入	0		518,000		△ 518,000
預 り 金 受 入 収 入	0		530,626,736		△ 530,626,736
仮 受 金 受 入 収 入	0		24,133,684		△ 24,133,684
資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 19,247,960,000	-	△ 22,613,870,776	-	3,365,910,776
期 末 未 収 入 金	△ 11,637,940,000		△ 15,003,852,326		3,365,912,326
前 期 末 前 受 金	△ 7,610,020,000		△ 7,610,018,450		△ 1,550
前 年 度 繰 越 支 払 資 金	57,700,611,478	-	57,700,611,478	-	0
収 入 の 部 合 計	212,840,841,478	-	216,808,456,920	-	△ 3,967,615,442

※ 資金収支計算書の概要については「4. 決算の概要」の中に記載しております。

※ 比率は収入の部合計に対する構成割合。

2019年度資金収支計算書

自 2019年4月 1日

至 2020年3月31日

支 出 の 部

学校法人東海大学

(単位：円)

科 目	予 算		決 算		差 異	
人 件 費 支 出	66,255,360,000	31.1%	66,357,229,510	30.6%	△	101,869,510
教 員 人 件 費 支 出	30,041,950,000		30,041,259,213			690,787
職 員 人 件 費 支 出	32,794,030,000		32,751,122,320			42,907,680
役 員 報 酬 支 出	130,120,000		130,124,565		△	4,565
退 職 金 支 出	3,289,260,000		3,434,723,412		△	145,463,412
教 育 研 究 経 費 支 出	50,804,680,000	23.9%	49,743,515,864	22.9%		1,061,164,136
消 耗 品 費 支 出	10,821,430,000		10,820,151,844			1,278,156
光 熱 水 費 支 出	2,871,780,000		2,740,826,106			130,953,894
旅 費 交 通 費 支 出	906,240,000		763,673,083			142,566,917
奨 学 費 支 出	1,311,830,000		1,242,234,962			69,595,038
印 刷 製 本 費 支 出	312,310,000		270,270,132			42,039,868
通 信 運 搬 費 支 出	291,190,000		232,667,353			58,522,647
修 繕 費 支 出	1,980,720,000		1,871,424,918			109,295,082
施 設 設 備 撤 去 費 支 出	291,460,000		285,724,292			5,735,708
損 害 保 険 料 支 出	141,060,000		129,620,226			11,439,774
賃 借 料 支 出	847,800,000		844,672,813			3,127,187
補 助 費 支 出	244,110,000		220,341,719			23,768,281
諸 会 費 支 出	251,650,000		229,378,789			22,271,211
委 託 費 支 出	12,116,810,000		11,898,075,659			218,734,341
会 合 費 支 出	25,160,000		20,969,966			4,190,034
公 租 公 課 支 出	7,400,000		6,467,003			932,997
支 払 報 酬 支 出	126,110,000		121,636,444			4,473,556
福 利 費 支 出	78,520,000		76,630,751			1,889,249
雑 費 支 出	268,400,000		253,759,929			14,640,071
(医 療 経 費)	(17,910,700,000)		(17,714,989,875)		(	195,710,125)
医 療 消 耗 品 費 支 出	271,850,000		272,306,347		△	456,347
医 薬 品 費 支 出	9,474,310,000		9,176,282,132			298,027,868
医 療 材 料 費 支 出	6,420,290,000		6,533,690,899		△	113,400,899
医 療 委 託 費 支 出	1,211,340,000		1,204,197,924			7,142,076
医 療 賃 借 料 支 出	532,910,000		528,512,573			4,397,427
管 理 経 費 支 出	9,480,590,000	4.5%	9,098,066,806	4.2%		382,523,194
消 耗 品 費 支 出	275,000,000		228,124,585			46,875,415
光 熱 水 費 支 出	494,900,000		468,162,434			26,737,566
旅 費 交 通 費 支 出	177,560,000		156,210,230			21,349,770
印 刷 製 本 費 支 出	430,720,000		423,675,268			7,044,732
広 告 費 支 出	485,480,000		471,030,186			14,449,814
通 信 運 搬 費 支 出	71,850,000		63,227,514			8,622,486
修 繕 費 支 出	235,170,000		222,512,701			12,657,299
施 設 設 備 撤 去 費 支 出	6,680,000		6,590,864			89,136
損 害 保 険 料 支 出	88,910,000		83,751,767			5,158,233
賃 借 料 支 出	946,330,000		943,820,485			2,509,515
援 助 金 支 出	18,360,000		17,737,210			622,790
諸 会 費 支 出	75,110,000		71,254,998			3,855,002
総 務 運 営 費 支 出	1,680,000		1,524,635			155,365
財 務 運 営 費 支 出	1,880,000		1,836,162			43,838
委 託 費 支 出	3,574,990,000		3,319,757,187			255,232,813
会 合 費 支 出	15,660,000		11,354,061			4,305,939
公 租 公 課 支 出	618,980,000		651,416,533		△	32,436,533
渉 外 費 支 出	25,050,000		20,861,106			4,188,894
支 払 報 酬 支 出	173,970,000		193,894,759		△	19,924,759
福 利 費 支 出	160,040,000		147,268,919			12,771,081
経 常 費 補 助 金 返 還 金 支 出	6,400,000		6,392,600			7,400
過 年 度 修 正 支 出	496,420,000		460,108,807			36,311,193
雑 費 支 出	1,099,450,000		1,127,553,795		△	28,103,795
借 入 金 等 利 息 支 出	245,070,000	0.1%	244,963,762	0.1%		106,238
借 入 金 利 息 支 出	245,070,000		244,963,762			106,238
借 入 金 等 返 済 支 出	10,936,150,000	5.1%	10,936,150,000	5.0%		0
借 入 金 返 済 支 出	10,936,150,000		10,936,150,000			0
施 設 関 係 支 出	2,251,760,000	1.1%	2,007,762,486	0.9%		243,997,514
土 地 支 出	88,230,000		88,220,639			9,361
建 物 支 出	1,163,720,000		1,144,994,751			18,725,249
構 築 物 支 出	417,450,000		392,189,896			25,260,104
敷 金 保 証 金 支 出	540,000		540,000			0
建 設 仮 勘 定 支 出	581,820,000		381,817,200			200,002,800

設 備 関 係 支 出	3,487,890,000	1.6%	3,031,393,135	1.4%	456,496,865
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出	3,270,790,000		2,758,644,429		512,145,571
管 理 用 機 器 備 品 支 出	34,180,000		26,729,386		7,450,614
図 書 支 出	134,040,000		110,563,948		23,476,052
車 両 支 出	28,500,000		28,477,722		22,278
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	20,380,000		18,977,650		1,402,350
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定 支 出	0		88,000,000		△ 88,000,000
資 産 運 用 支 出	2,862,140,000	1.3%	12,277,001,689	5.7%	△ 9,414,861,689
有 価 証 券 購 入 支 出	319,080,000		2,670,219,291		△ 2,351,139,291
出 資 金 支 出	0		5,000		△ 5,000
退職給与引当特定資産繰入支出	36,560,000		55,948,500		△ 19,388,500
施設設備引当特定資産繰入支出	19,020,000		16,996,610		2,023,390
特 定 引 当 資 産 繰 入 支 出	18,400,000		6,519,036,274		△ 6,500,636,274
学園改革推進引当特定資産繰入支出	2,000,000,000		2,000,000,000		0
松前重義記念基金繰入支出	469,080,000		1,014,796,014		△ 545,716,014
そ の 他 の 支 出	14,461,520,000	6.8%	14,509,078,983	6.7%	△ 47,558,983
貸 付 金 支 払 支 出	553,470,000		543,438,750		10,031,250
受 入 保 証 金 支 払 支 出	0		700,000		△ 700,000
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	13,753,510,000		13,757,144,573		△ 3,634,573
仮 払 金 支 払 支 出	0		12,582,490		△ 12,582,490
前 払 金 支 払 支 出	154,540,000		195,213,170		△ 40,673,170
〔 予 備 費 〕	0	0.0%	0	0.0%	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 10,563,450,000	-	△ 13,383,526,055	-	2,820,076,055
期 末 未 払 金	△ 10,349,170,000		△ 13,169,257,043		2,820,087,043
前 期 末 前 払 金	△ 214,280,000		△ 214,269,012		△ 10,988
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	62,619,131,478	-	61,986,820,740	-	632,310,738
支 出 の 部 合 計	212,840,841,478	-	216,808,456,920	-	△ 3,967,615,442

※ 比率は支出の部合計に対する構成割合。

活動区分資金収支計算書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教育活動による資金収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	48,793,170,000	48,964,739,009	△	171,569,009
		手 続 料 収 入	1,450,720,000	1,409,180,765		41,539,235
		特 別 寄 付 金 収 入	520,690,000	598,848,887	△	78,158,887
		一 般 寄 付 金 収 入	686,260,000	689,290,132	△	3,030,132
		経 常 費 等 補 助 金 収 入	12,777,500,000	12,464,412,479		313,087,521
		付 随 事 業 収 入	70,859,910,000	71,055,001,206	△	195,091,206
		(雑 医 療 収 入)	(68,109,460,000)	(68,299,803,143)	(△)	(190,343,143)
		雑 収 入	4,836,400,000	4,930,921,337	△	94,521,337
	教 育 活 動 資 金 収 入 計		139,924,650,000	140,112,393,815	△	187,743,815
	支出	人 件 費 支 出	66,255,360,000	66,357,229,510	△	101,869,510
教 育 研 究 経 費 支 出		50,804,680,000	49,743,515,864		1,061,164,136	
(医 療 経 費)		(17,910,700,000)	(17,714,989,875)	(△)	(195,710,125)	
管 理 経 費 支 出		8,956,620,000	8,547,032,416		409,587,584	
教 育 活 動 資 金 支 出 計		126,016,660,000	124,647,777,790		1,368,882,210	
差 引		13,907,990,000	15,464,616,025	△	1,556,626,025	
調 整 勘 定 等		1,648,630,000	1,400,369,275		248,260,725	
教 育 活 動 資 金 収 支 差 額		15,556,620,000	16,864,985,300	△	1,308,365,300	
施設整備等活動による資金収支	収入	科 目	予 算	決 算	差 異	
		施 設 設 備 寄 付 金 収 入	172,550,000	182,293,663	△	9,743,663
		施 設 設 備 補 助 金 収 入	502,050,000	501,357,000		693,000
		施 設 設 備 金 売 却 収 入	128,140,000	193,005,441	△	64,865,441
		敷 金 保 証 金 回 収 収 入	40,000	1,786,000	△	1,746,000
	施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 入 計		802,780,000	878,442,104	△	75,662,104
	支出	施 設 設 備 関 係 支 出	2,251,760,000	2,007,762,486		243,997,514
		施 設 設 備 関 係 支 出	3,487,890,000	3,031,393,135		456,496,865
		施 設 設 備 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	19,020,000	16,996,610		2,023,390
		施 設 整 備 等 活 動 資 金 支 出 計	5,758,670,000	5,056,152,231		702,517,769
差 引		△ 4,955,890,000	△ 4,177,710,127	△	778,179,873	
調 整 勘 定 等		△ 1,799,600,000	△ 2,142,194,865		342,594,865	
施 設 整 備 等 活 動 資 金 収 支 差 額		△ 6,755,490,000	△ 6,319,904,992	△	435,585,008	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		8,801,130,000	10,545,080,308	△	1,743,950,308	
その他の活動による資金収支	収入	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借 入 金 等 収 入	8,004,750,000	8,004,750,000		0
		有 価 証 券 売 却 収 入	1,644,800,000	1,644,799,303		697
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	191,220,000	177,836,500		13,383,500
		特 定 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	6,500,000,000	△	6,500,000,000
		松 前 重 義 記 念 基 金 取 崩 収 入	604,290,000	604,284,303		5,697
		貸 付 金 回 収 収 入	339,690,000	348,714,323	△	9,024,323
		預 り 金 受 入 収 入	0	530,626,736	△	530,626,736
		受 入 保 証 金 収 入	0	518,000	△	518,000
		仮 払 金 回 収 収 入	0	24,133,684	△	24,133,684
	小 計		10,784,750,000	17,835,662,849	△	7,050,912,849
	支出	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	414,700,000	426,360,880	△	11,660,880
		為 替 換 算 差 額 収 入	8,490,000	21,045,933	△	12,555,933
		過 年 度 修 正 収 入	8,800,000	11,354,163	△	2,554,163
		そ の 他 の 活 動 資 金 収 入 計	11,216,740,000	18,294,423,825	△	7,077,683,825
		借 入 金 等 返 済 支 出	10,936,150,000	10,936,150,000		0
		有 価 証 券 購 入 支 出	319,080,000	2,670,219,291	△	2,351,139,291
		退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	36,560,000	55,948,500	△	19,388,500
		特 定 引 当 資 産 繰 入 支 出	18,400,000	6,519,036,274	△	6,500,636,274
		学 園 改 革 推 進 引 当 特 定 資 産 繰 入 支 出	2,000,000,000	2,000,000,000		0
		松 前 重 義 記 念 基 金 繰 入 支 出	469,080,000	1,014,796,014	△	545,716,014
	支出	貸 付 金 支 払 支 出	553,470,000	543,438,750		10,031,250
		出 資 金 支 払 支 出	0	5,000	△	5,000
		受 入 保 証 金 支 払 支 出	0	700,000	△	700,000
		仮 払 金 支 払 支 出	0	12,582,490	△	12,582,490
		小 計	14,332,740,000	23,752,876,319	△	9,420,136,319
		借 入 金 等 利 息 支 出	245,070,000	244,963,762		106,238
		為 替 換 算 差 額 支 出	27,550,000	90,925,583	△	63,375,583
		過 年 度 修 正 支 出	496,420,000	460,108,807		36,311,193
	そ の 他 の 活 動 資 金 支 出 計		15,101,780,000	24,548,874,471	△	9,447,094,471
	差 引		△ 3,885,040,000	△ 6,254,450,646		2,369,410,646
	調 整 勘 定 等		2,430,000	4,420,400	△	6,850,400
	そ の 他 の 活 動 資 金 収 支 差 額		△ 3,882,610,000	△ 6,258,871,046		2,376,261,046
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		4,918,520,000	4,286,209,262		632,310,738	
前 年 度 繰 越 支 払 資 金		57,700,610,000	57,700,611,478	△	1,478	
翌 年 度 繰 越 支 払 資 金		62,619,130,000	61,986,820,740		632,309,260	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

予算

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前 受 金 収 入	7,870,840,000	7,870,840,000	0	0
前 期 末 未 収 入 金 収 入	14,573,180,000	14,500,520,000	68,880,000	3,780,000
期 末 未 収 入 金	△ 11,637,940,000	△ 11,433,150,000	△ 204,790,000	0
前 期 末 前 受 金	△ 7,610,020,000	△ 7,610,020,000	0	0
収 入 計	3,196,060,000	3,328,190,000	△ 135,910,000	3,780,000
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	13,753,510,000	10,097,590,000	3,654,570,000	1,350,000
前 払 金 支 払 支 出	154,540,000	154,540,000	0	0
期 末 未 払 金	△ 10,349,170,000	△ 8,358,290,000	△ 1,990,880,000	0
前 期 末 前 払 金	△ 214,280,000	△ 214,280,000	0	0
支 出 計	3,344,600,000	1,679,560,000	1,663,690,000	1,350,000
収 入 計 - 支 出 計	△ 148,540,000	1,648,630,000	△ 1,799,600,000	2,430,000

決算

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前 受 金 収 入	7,871,292,150	7,871,292,150	0	0
前 期 末 未 収 入 金 収 入	14,565,164,324	14,493,129,924	68,794,400	3,240,000
期 末 未 収 入 金	△ 15,003,852,326	△ 14,665,361,046	△ 331,669,680	△ 6,821,600
前 期 末 前 受 金	△ 7,610,018,450	△ 7,610,018,450	0	0
収 入 計	△ 177,414,302	89,042,578	△ 262,875,280	△ 3,581,600
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	13,757,144,573	10,097,888,835	3,657,909,338	1,346,400
前 払 金 支 払 支 出	195,213,170	189,213,170	6,000,000	0
期 末 未 払 金	△ 13,169,257,043	△ 11,384,159,690	△ 1,784,589,753	△ 507,600
前 期 末 前 払 金	△ 214,269,012	△ 214,269,012	0	0
支 出 計	568,831,688	△ 1,311,326,697	1,879,319,585	838,800
収 入 計 - 支 出 計	△ 746,245,990	1,400,369,275	△ 2,142,194,865	△ 4,420,400

事業活動収支計算書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位：円)

	科目	予 算		決 算		差 異	
教 育 活 動 収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金	48,793,170,000	34.6%	48,964,739,009	34.6%	△ 171,569,009	
	授入教養施設基特の業	26,258,460,000		26,359,484,600		△ 101,024,600	
	学 費 費 金 料 金 額	2,954,360,000		2,966,252,500		△ 11,892,500	
	育 設 設 備 実 資 料 金 額	7,255,400,000		7,290,731,774		△ 35,331,774	
	育 設 設 備 保 育 育 料 金 額	626,300,000		626,300,000		0	
	他 等 納 付 金 額	11,987,710,000		12,013,384,700		△ 25,674,700	
	の 他 等 納 付 金 額	116,260,000		116,203,785		56,215	
	の 他 等 納 付 金 額	44,360,000		44,327,800		32,200	
	の 他 等 納 付 金 額	17,170,000		17,198,000		△ 28,000	
	の 他 等 納 付 金 額	△ 466,850,000		△ 469,144,150		2,294,150	
	手 入 試 験 料 金 額	1,450,720,000	1.0%	1,409,180,765	1.0%	△ 41,539,235	
	入 試 験 料 金 額	1,410,750,000		1,369,695,750		△ 41,054,250	
	の 他 手 入 試 験 料 金 額	2,980,000		2,526,720		△ 453,280	
	の 他 手 入 試 験 料 金 額	36,990,000		36,958,295		31,705	
	寄 付 金 額	1,206,950,000	0.9%	1,288,139,019	0.9%	△ 81,189,019	
教 育 活 動 収 入 の 部	特 別 寄 付 金 額	520,690,000		598,848,887		△ 78,158,887	
	一 般 寄 付 金 額	686,260,000		689,290,132		△ 3,030,132	
	経 常 費 等 補 助 金 額	12,777,500,000	9.1%	12,464,412,479	8.8%	△ 313,087,521	
	国 庫 公 共 団 体 補 助 金 額	7,028,130,000		6,641,376,810		△ 386,753,190	
	地 方 公 共 団 体 補 助 金 額	5,140,090,000		5,206,998,233		△ 66,908,233	
	学 術 研 究 振 興 費 金 額	606,980,000		613,737,436		△ 6,757,436	
	の 他 振 興 費 金 額	2,300,000		2,300,000		0	
	付 随 事 業 収 入 金 額	70,859,910,000	50.2%	71,055,001,206	50.2%	△ 195,091,206	
	補 助 活 動 業 務 収 入 金 額	549,970,000		540,209,436		9,760,564	
	受 託 医 療 業 務 収 入 金 額	353,600,000		297,913,042		55,686,958	
	(入 外 院 来 医 療 収 入 金 額)	1,846,880,000		1,917,075,585		△ 70,195,585	
	の 他 院 来 医 療 収 入 金 額	68,109,460,000		68,299,803,143		△ 190,343,143	
	の 他 院 来 医 療 収 入 金 額	43,779,400,000		44,129,640,781		△ 350,240,781	
	の 他 院 来 医 療 収 入 金 額	22,709,970,000		22,578,277,173		△ 131,692,827	
	の 他 院 来 医 療 収 入 金 額	1,620,090,000		1,591,885,189		△ 28,204,811	
教 育 活 動 収 入 の 部	雑 収 入 金 額	4,836,400,000	3.4%	5,042,401,290	3.6%	△ 206,001,290	
	施 設 設 備 利 用 料 金 額	1,094,780,000		1,093,347,648		1,432,352	
	施 設 設 備 利 用 料 金 額	2,920,000		2,700,748		219,252	
	施 設 設 備 利 用 料 金 額	2,545,320,000		2,654,399,450		△ 109,079,450	
	施 設 設 備 利 用 料 金 額	194,790,000		177,171,610		△ 17,618,390	
	施 設 設 備 利 用 料 金 額	0		110,961,953		△ 110,961,953	
	施 設 設 備 利 用 料 金 額	998,590,000		1,003,819,881		△ 5,229,881	
	教 育 活 動 収 入 計	139,924,650,000	99.1%	140,223,873,768	99.0%	△ 299,223,768	
教 育 活 動 収 入 の 部	人 件 費	66,355,360,000	47.1%	66,357,229,510	47.6%	△ 1,869,510	
	教 員 人 員 費	30,041,950,000		30,041,259,213		690,787	
	教 員 人 員 費	32,794,030,000		32,751,122,320		△ 42,907,680	
	役 員 人 員 報 酬 額	130,120,000		130,124,565		△ 4,565	
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	100,000,000		0		100,000,000	
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	3,289,260,000		3,434,723,412		△ 145,463,412	
	教 育 研 究 経 費	61,072,030,000	43.3%	59,833,758,316	42.9%	△ 1,238,271,684	
	消 耗 品 費	10,821,430,000		10,820,151,844		1,278,156	
	光 熱 水 費	2,871,780,000		2,740,826,106		130,953,894	
	旅 費 交 通 費	906,240,000		763,673,083		142,566,917	
	奨 励 費	1,311,830,000		1,242,234,962		69,595,038	
	印 刷 信 息 費	312,310,000		270,270,132		42,039,868	
	通 信 費	291,190,000		232,667,353		58,522,647	
	修 繕 費	1,980,720,000		1,871,424,918		109,295,082	
	施 設 損 害 撤 去 費	291,460,000		285,724,292		5,735,708	
教 育 活 動 収 入 の 部	損 害 撤 去 費	141,060,000		129,620,226		11,439,774	
	損 害 撤 去 費	847,800,000		844,672,813		3,127,187	
	損 害 撤 去 費	244,110,000		220,341,719		23,768,281	
	損 害 撤 去 費	251,650,000		229,378,789		22,271,211	
	損 害 撤 去 費	12,116,810,000		11,898,075,659		218,734,341	
	損 害 撤 去 費	25,160,000		20,969,966		4,190,034	
	損 害 撤 去 費	7,400,000		6,467,003		932,997	
	損 害 撤 去 費	126,110,000		121,636,444		4,473,556	
	損 害 撤 去 費	78,520,000		76,630,751		1,889,249	
	損 害 撤 去 費	10,267,350,000		10,089,212,265		178,137,735	
	損 害 撤 去 費	268,400,000		253,759,929		14,640,071	
	損 害 撤 去 費	17,910,700,000		17,716,020,062		△ 194,679,938	
	損 害 撤 去 費	271,850,000		262,354,419		9,495,581	
	損 害 撤 去 費	9,474,310,000		9,187,264,247		287,045,753	
	損 害 撤 去 費	6,420,290,000		6,533,690,899		△ 113,400,899	
教 育 活 動 収 入 の 部	損 害 撤 去 費	1,211,340,000		1,204,197,924		7,142,076	
	損 害 撤 去 費	532,910,000		528,512,573		4,397,427	
	管 理 経 費	10,207,510,000	7.2%	9,811,204,690	7.0%	△ 396,305,310	
	消 耗 品 費	275,000,000		228,124,585		46,875,415	
	光 熱 水 費	494,900,000		468,162,434		26,737,566	
	旅 費 交 通 費	177,560,000		156,210,230		21,349,770	
	奨 励 費	430,720,000		429,550,991		1,169,009	
	印 刷 信 息 費	485,480,000		471,030,186		14,449,814	
	通 信 費	71,850,000		63,227,514		8,622,486	
	修 繕 費	235,170,000		222,512,701		12,657,299	
	施 設 損 害 撤 去 費	6,680,000		6,590,864		89,136	
	施 設 損 害 撤 去 費	88,910,000		83,751,767		5,158,233	
	施 設 損 害 撤 去 費	946,330,000		943,820,485		2,509,515	
	施 設 損 害 撤 去 費	18,360,000		17,737,210		622,790	
	施 設 損 害 撤 去 費	75,110,000		71,254,998		3,855,002	
教 育 活 動 収 入 の 部	管 理 経 費	1,680,000		1,524,635		155,365	
	管 理 経 費	1,880,000		1,836,162		43,838	
	管 理 経 費	3,574,990,000		3,319,757,187		255,232,813	
	管 理 経 費	15,660,000		11,354,061		4,305,939	
	管 理 経 費	618,980,000		651,416,533		△ 32,436,533	
	管 理 経 費	25,050,000		20,861,106		4,188,894	
	管 理 経 費	173,970,000		193,894,759		△ 19,924,759	
	管 理 経 費	160,040,000		147,268,919		12,771,081	
	管 理 経 費	129,890,000		124,480,000		5,410,000	
	管 理 経 費	1,121,000,000		1,132,245,722		△ 11,245,722	
	管 理 経 費	6,400,000		6,392,600		7,400	
	管 理 経 費	1,071,900,000		1,038,199,041		33,700,959	
	徴 収 不 能 額 等	48,720,000	0.0%	20,305,892	0.0%	△ 28,414,108	
	徴 収 不 能 引 当 金 繰 入 額	48,720,000		20,305,892		△ 28,414,108	
	教 育 活 動 支 出 計	137,683,620,000	97.7%	136,022,498,408	97.6%	△ 1,661,121,592	
	教 育 活 動 収 支 差 額	2,241,030,000		4,201,375,360		△ 1,960,345,360	

		科 目		予 算		決 算		差 異	
教育活動外収支	事業収入の活動部	受 取 利 息 ・ 配 当 金		414,700,000	0.3%	423,752,778	0.3%	△	9,052,778
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金		414,700,000		423,752,778		△	9,052,778
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入		8,490,000	0.0%	21,045,933	0.0%	△	12,555,933
		為 替 換 算 差 額 収 入		8,490,000		21,045,933		△	12,555,933
		教 育 活 動 外 収 入 計		423,190,000	0.3%	444,798,711	0.3%	△	21,608,711
	事業支出の活動部	借 入 金 等 利 息		245,070,000	0.2%	244,963,762	0.2%		106,238
		借 入 金 利 息		245,070,000		244,963,762			106,238
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出		27,560,000	0.0%	107,965,583	0.1%	△	80,415,583
		為 替 換 算 差 額 支 出		27,560,000		107,965,583		△	80,415,583
		教 育 活 動 外 支 出 計		272,620,000	0.2%	352,929,345	0.3%	△	80,309,345
経	教 育 活 動 外 収 支 差 額			150,570,000		91,869,366			58,700,634
		常 収 支 差 額		2,391,600,000		4,293,244,726		△	1,901,644,726
特別収支	事業活動収入の部	資 産 売 却 差 額		99,350,000	0.1%	163,963,032	0.1%	△	64,613,032
		固 定 資 産 売 却 差 額		99,350,000		163,963,032		△	64,613,032
		そ の 他 の 特 別 収 入		744,130,000	0.5%	827,482,608	0.6%	△	83,352,608
		施 設 設 備 寄 付 金		172,550,000		182,293,663		△	9,743,663
		現 設 物 寄 付 金		60,730,000		132,477,782		△	71,747,782
		施 設 設 備 補 助 金		502,050,000		501,357,000			693,000
		過 年 度 修 正 収 入		8,800,000		11,354,163		△	2,554,163
		特 別 収 入 計		843,480,000	0.6%	991,445,640	0.7%	△	147,965,640
	事業活動支出の部	資 産 処 分 差 額		848,690,000	0.6%	840,276,070	0.6%		8,413,930
		固 定 資 産 処 分 差 額		848,690,000		840,276,070			8,413,930
		そ の 他 の 特 別 支 出		2,123,820,000	1.5%	2,128,842,618	1.5%	△	5,022,618
		過 年 度 修 正 支 出 額		496,420,000		501,442,618		△	5,022,618
		退 職 給 与 引 当 金 特 別 繰 入 額		1,627,400,000		1,627,400,000			0
		特 別 支 出 計		2,972,510,000	2.1%	2,969,118,688	2.1%		3,391,312
		特 別 収 支 差 額		△ 2,129,030,000		△ 1,977,673,048		△	151,356,952
基 基 当 前 基 翌	〔 特 別 予 備 費 〕		0						0
	本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額		262,570,000		2,315,571,678		△	2,053,001,678	
	本 年 度 組 入 収 支 差 額 合 計		△ 6,099,180,000		0		△	6,099,180,000	
	前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 5,836,610,000		2,315,571,678		△	8,152,181,678	
	本 年 度 繰 越 収 支 差 額		△ 187,453,668,210		△ 187,453,668,210			0	
(参考)				0		0		0	
事 業 活 動 収 入 計				141,191,320,000		141,660,118,119		△	468,798,119
事 業 活 動 支 出 計				140,928,750,000		139,344,546,441			1,584,203,559

※ 退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異16,274,603,090円について平成23年度から10年度均等に繰り入れた額です。

※ 事業活動収支計算書の概要については「4. 決算の概要」の中に記載しております。

※ 比率は事業活動収入・支出計に対する構成割合。

5. 監事による監査報告書

監 査 報 告 書

学 校 法 人 東 海 大 学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

私たち学校法人東海大学の監事は、私立学校法第37条第3項及び寄附行為第18条の定めに基づき、学校法人東海大学の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の業務及び財産の状況について監査いたしました。

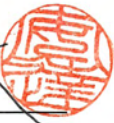
監査の方法は、理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務及び財産の状況を調査し、計算書類につき検討を加えました。

監査の結果、学校法人東海大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

令和2年5月19日

学 校 法 人 東 海 大 学

監事

安達建夫 

監事

野田 雅 

監事

谷本佳己 

